

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 3 年 1 0 月 1 日

第 8 4 期 至 昭和 4 4 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 4 年 3 月 1 7 日 提出

会 社 名 日 本 レ イ ヨ ン 株 式 会 社

英 訳 名 N i p p o n n . R a y o n C o . , L t d .

代表者の

役職氏名 取締役社長 坂 口 二 郎



本店の所在の場所 京都府宇治市宇治戸の内 5 番地

本 社 営 業 所 大阪市大淀区中津本通 1 丁目 2 番地

電話番号 大阪 3 7 2 局 1 2 1 2 連絡者 取締役管理部長 西 川 正 二

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲 3 丁目 3 番地 (八重洲口会館内)

東 京 支 社 電話番号 東京 2 7 3 局 1 5 5 1 連絡者 総 務 部 長 国 本 種 一

公認会計士又は監査法人の監査証明

等松・青 木 監 査 法 人

代表社員 青 木 倫 太 郎

関与社員 中 辻 稔

監査証明に関する事項

証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に依る正規監査を受け、1 8 頁に添付の通りその監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本レイヨン株式会社大阪営業所	大阪市大淀区中津本通 1 丁目 2 番地
日本レイヨン株式会社東京支社	東京都中央区八重洲 3 丁目 3 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 3 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 6 6 番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町 1 4 番地 1 8 号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神 2 丁目 1 4 の 2 号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市大川前通 8 番町 1 2 4 5
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 2 2

(本書面の枚数表紙共 5 7 枚)

目 次

第 1 会 社 の 概 況	1 頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	6
第 2 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	7
(1) 事 業 の 内 容	7
(2) 設 備 の 状 況	10
第 3 営 業 の 状 況	12
(1) 生 産 能 力	12
(2) 生 産 実 績	13
(3) 原 材 料 資 材 の 状 況	14
(4) 受 注 状 況 と 生 産 計 画	15
(5) 販 売 実 績	16
第 4 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	18
Ⅰ 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書	23
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	27
(4) 付 属 明 細 表	28
Ⅱ 主 な 資 産 負 債 の 内 容	39
Ⅲ そ の 他	46
(1) 訴 訟 事 件	46
(2) 会 社 の 合 併	46
(3) 資 金 繰 状 況	52

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正15年3月26日〔（注）会社成立の日、大正15年3月17日〕

(2) 会社の目的

- 1 各種繊維の製造、加工及び販売
- 2 化学製品の製造及び販売
- 3 木材製品の製造及び販売
- 4 前各号に関連する一切の業務

（注）第3項については現在営んでいない。

(3) 資本の額

12,825,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	256,500,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	256,500,000株	50円	東京・大阪・名古屋・京都・広島 福岡・新潟・札幌の各証券取引所	
	計		256,500,000株			

(5) 株式の状況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数7.854株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計		
	株 主 数	0 人	72 人	48 人	249 人	40 人	32,251 人	32,660 人		
	所有株式数 (イ)	0 株	120,683,392 株	6,104,461 株	47,334,968 株	486,273 株	81,890,906 株	256,500,000 株		
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	47.05 %	2.38 %	18.45 %	0.19 %	31.93 %	100 %		
所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数 (ロ)	130 人	65 人	848 人	3,387 人	22,774 人	2,297 人	1,882 人	1,277 人	32,660 人
	所有株式数 (イ)	172,287,410 株	43,467,922 株	13,104,687 株	20,009,739 株	44,706,781 株	1,519,932 株	480,064 株	44,595 株	256,500,000 株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.39 %	0.20 %	2.60 %	10.37 %	69.73 %	7.03 %	5.77 %	3.91 %	100 %
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	67.17 %	16.9 %	5.11 %	7.80 %	17.43 %	0.59 %	0.19 %	0.02 %	100 %

2. 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株 主 数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式に對す る 割 合
北海道	220人	0.67%	1780,690株	0.69%	滋 賀	658人	2.01%	1650,994株	0.64%
青 森	26	0.08	54,324	0.02	京 都	2382	7.29	8,293,201	3.23
岩 手	46	0.14	238,642	0.09	奈 良	1224	3.75	4,392,814	1.71
宮 城	58	0.18	123,839	0.05	和 歌 山	815	2.50	2,529,986	0.99
秋 田	37	0.11	66,903	0.03	大 阪	7,203	22.05	106,162,218	41.39
山 形	32	0.10	36,502	0.01	兵 庫	3,737	11.44	16,192,607	6.31
福 島	67	0.21	153,834	0.06	岡 山	1023	3.13	2,290,933	0.89
群 馬	190	0.58	365,526	0.14	鳥 取	351	1.08	938,303	0.37
栃 木	121	0.37	518,165	0.20	島 根	156	0.48	1,514,809	0.59
茨 城	100	0.31	274,248	0.11	広 島	704	2.16	1,550,908	0.60
千 葉	339	1.04	862,216	0.34	山 口	424	1.30	4,113,784	1.60
埼 玉	354	1.08	1,473,505	0.57	徳 島	321	0.98	1,349,932	0.53
東 京	2,792	8.55	59,642,393	23.25	香 川	433	1.33	932,838	0.36
神奈川	623	1.91	1,371,942	0.54	愛 媛	213	0.65	500,153	0.20
静 岡	445	1.36	979,437	0.38	高 知	120	0.37	255,601	0.10
山 梨	93	0.29	192,849	0.08	福 岡	723	2.21	2,017,432	0.79
長 野	184	0.56	310,718	0.12	佐 賀	59	0.18	107,500	0.04
新 潟	255	0.78	545,233	0.21	長 崎	108	0.33	335,399	0.13
富 山	612	1.87	1,240,215	0.48	熊 本	101	0.31	220,386	0.09
石 川	343	1.05	2,168,363	0.85	大 分	120	0.37	235,294	0.09
福 井	472	1.45	2,198,917	0.86	宮 崎	65	0.20	168,264	0.07
愛 知	2,624	8.03	21,469,250	8.37	鹿 児 島	99	0.30	153,734	0.06
岐 阜	755	2.31	2,188,342	0.85	外 地	34	0.10	423,940	0.17
三 重	799	2.45	19,129,14	0.75	合 計	32,660	100	256,500,000	100

3. 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	23,625,000 株	9.21 %
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦 3-21-24	14,562,500	5.68
株式会社 大和銀行 ※ △	大阪市東区備後町 2-21	8,562,500	3.34
株式会社 協 和 銀 行	東京都千代田区丸ノ内 1-4-1	7,500,000	2.92
大同生命保険相互会社	大阪市西区土佐堀通 1-1	7,000,000	2.73
伊藤忠商事 株式 会 社	大阪市東区本町 2-36 (現住所 大阪市東区北久太郎町 4-76)	7,000,000	2.73
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	6,000,000	2.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1-9	6,000,000	2.34
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲 5-1-1	5,500,000	2.14
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪市北区中之島 2-15	5,300,000	2.07
計		91,050,000	35.50

(注) 1※は投資信託組入れ分を含む所有株式である。

2. △は支店名義分のものを含む所有株式である。

備 考	定款規定の新株引受権の内容		な し														
	決 算 期		3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中						
	株主名簿閉鎖の始期		4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		別段の定めはない								
	株 券 の 種 類		壹株券、五株券、拾株券、五拾株券 百株券、五百株券、千株券、壹万株券 拾万株券の九種、但し会社が必要と認めたときは、これ以外の百株未満の株数の表示した株券を発行することができる。				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換無料								
									新券交付 5 0 円 不所持株券の交付請求 5 0 円								
	株 式 名 義 書 換		取扱所及び代理人 名義書換代理人 東京都中央区日本橋通 1 丁目 1 番地 東洋信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪市東区今橋 3 丁目 21 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部														
			取 次 所		東洋信託銀行株式会社全国本支店 野村証券株式会社全国本支店 営業所												
	株 式 に 対 す る 特 典		該 当 事 項 な し				公 告 掲 載 新 聞 名										
							大阪市において発行する産経新聞										
	今事業年度中における月別最高最低株価		銘 柄		43年10月		11月		12月		44年1月		2月		3月		
日本レイヨン株式会社株式			最 高		83円		71円		65円		69円		70円		66円		
			最 低		70円		62円		62円		62円		63円		57円		
最近3事業年度の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額							
		82回	43年3月	2円50銭	83回	43年9月	2円50銭	84回	44年3月	2円50銭							

(注) 1 最高、最低株価は大阪証券取引所の相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和44年 6月 日現在

役名及び役職	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 び 数
取締役社長 (代表取締役)	坂 口 二 郎 (明治28年1月19日生) ([REDACTED])	大正 9年 3月 東京高商専攻部卒 10年10月 日本製糸株式会社支配人 15年10月 同社副社長 昭和17年 9月 日本レヨン常務取締役 21年 7月 取締役社長	額面式普通株 350,000株
専務取締役 (営業本部長)	富 井 一 雄 (明治41年8月14日生) ([REDACTED])	昭和 5年 3月 高岡高商卒 9年11月 日本レヨン入社 34年 5月 取締役 39年10月 常務取締役 41年10月 専務取締役	75,000 "
常務取締役 (技術担当)	本 田 隆 一 (明治43年12月21日生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 京都大学農学部卒 9年 4月 日本レヨン入社 34年 5月 取締役 39年10月 常務取締役 41年10月 専務取締役 44年 5月 常務取締役	77,947 "
常務取締役 (宇治工場長) (技術学院長)	旭 晴 晃 (明治44年5月20日生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 京都大学工学部卒 9年 4月 日本レヨン入社 35年11月 取締役 41年10月 常務取締役	80,000 "
常務取締役 (生産本部長)	三 留 教 義 (明治43年5月10日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 東京工業大学紡織学科卒 10年 3月 日本人造繊維株式会社入社 16年 8月 買収により中島飛行機株式会社入社 22年 9月 日本レヨン入社 38年11月 取締役 41年10月 常務取締役	80,022 "
常務取締役 (総合研究所長) (技術学院副学院長)	鶴 田 基 弘 (大正2年9月21日生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 京都大学工学部卒 13年 4月 日本レヨン入社 38年11月 取締役 41年10月 常務取締役	76,600 "
常務取締役 (開発本部長) (東京支社長) (栄輝事業部長)	藤 田 四 郎 (大正3年3月28日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 上田蚕糸専門学校養蚕科卒 10年11月 日本人造繊維株式会社入社 16年 5月 日本レヨン入社 39年11月 取締役 41年10月 常務取締役	46,059 "
常務取締役 (管理本部長)	三 木 一 郎 (大正2年10月14日生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 京都大学法学部卒 12年 4月 日本レヨン入社 40年11月 取締役 44年 5月 常務取締役	58,000 "
常務取締役 (社長室長) (秘書部長)	永 山 盛 康 (大正6年2月10日生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 大阪外語学校英語部卒 12年 4月 日本レヨン入社 40年11月 取締役 44年 5月 常務取締役	73,000 "
取締役 (総務部長)	小高根 二 郎 (明治44年3月10日生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 東北大学法文学部卒 15年 1月 日本レヨン入社 39年11月 取締役	35,019 "
取締役 (資材部長)	木 本 岩 夫 (明治43年8月3日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 大阪商科大学卒 10年 4月 日本レヨン入社 39年11月 取締役	50,650 "
取締役 (営業副本部長)	木 下 清 (明治44年12月11日生) ([REDACTED])	昭和11年 3月 同志義塾大学経済学部卒 11年 4月 日本レヨン入社 39年11月 取締役	65,356 "

役名及び役職	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別数 種類及び数
取締役 (管理部長) (事務機械室長)	西川 正二 (大正2年6月20日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 大阪商科大学卒 14年 4月 日本レヨン入社 41年11月 取締役	45,000株
取締役 (岡崎工場長) (岡崎工場管理室長)	黒坂 備庫也 (大正3年11月15日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 福井高等工業学校繊維工業科卒 10年 3月 日本人造繊維株式会社入社 16年 5月 日本レヨン入社 41年11月 取締役	39,000株
取締役 (人事本部長)	久保田 淳一 (大正8年3月13日生) ([REDACTED])	昭和16年12月 京都大学法学部卒 17年 1月 台湾拓殖株式会社入社 21年10月 日本レヨン入社 44年 5月 取締役	8,322株
常任監査役	青影 弥十郎 (明治34年11月17日生) ([REDACTED])	大正10年 3月 茨木中学校卒 11年12月 大日本紡績株式会社入社 15年 5月 日本レヨン入社 昭和28年 5月 取締役 36年 5月 常務取締役 40年10月 専務取締役 42年 4月 取締役辞任 42年 5月 常任監査役	80,000株
監査役	古井 喜実 (明治36年1月4日生) ([REDACTED])	大正14年 3月 東京大学法学部卒 昭和20年 8月 内務次官 35年12月 厚生大臣 36年 7月 厚生大臣辞任 自由民主党社会保障調査会長 39年11月 日本レヨン監査役	0株
計	17名		123,975株

(7) 従業員の状況

① 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

身分	性別	従業員在籍数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額(税込) (3月度)
事務・管理 技術労働者	男	2,210人	32年5ヵ月	10年3ヵ月	65,441円
	女	827	23・0	3・5	31,404
生産労働者	男	4,309	27・1	7・5	43,859
	女	1,353	21・8	3・1	27,258
合計又は総平均		8,699	27・3	7・3	46,928

(注) 平均給与額は3月度給与支払実績の平均値で諸手当は含み、賞与は含まない。

② 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本レイヨン労働組合と称し、全国繊維産業労働組合同盟に加盟している。

昭和44年3月31日現在における組合員総数は7,657名(日本エステル栄輝従業員関係を除く)であるが、在籍者数8,699名との差1,042名の内訳は、役付者243名入社後2ヵ月未満の者643名、その他156名である。

なお、最近における労働組合との協議事項は次の通りである。

1 退職一時金・退職年金改訂について

昭和43年7月1日労働組合から退職一時金および退職年金の改訂に関する要求書が提出された。化纖6社6組合の連合交渉により協議を行ない10月16日に解決した。

2 43年度年間臨時給与について

昭和43年10月11日労働組合から昭和43年年末および昭和44年夏季一時金に関する年間臨時給与改訂要求書が提出された。単社単組間の交渉により、11月26日妥結した。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社が現在行なっている事業は化学繊維及び生糸の製造を主体として、これに関連する繊維加工品の製造並びに販売を行なっている。

(イ) ナイロンは、スイス、インベント／エムス社の技術を導入して製造されるポリアミド系合成繊維ナイロン 6 であり、宇治工場において、ナイロン糸、ナイロン綿の製造を行ない、また桐生工場では、ナイロンストレッチ加工を行っている。当社のナイロンは「ニチレナイロン」「Nichiray Nylon」「NRC Nylon」またストレッチナイロンは「ブリマロン」「ウインロフト」「ハイストレッチ」の商標により販売している。なお、当社が開発したナイロン同時二軸延伸フィルムは京都工場で製造を行い「エンブレム」の商標により販売している。

(ロ) エステルは、日本エステル㈱でスイス、インベント／エムス社の技術を導入して製造されるコーポリエーテルエステル繊維を当社が購入し「ニチレ・エステル」「Nichiray Polyester」「NRC Polyester」の商標により販売している。

(ハ) 栄輝は、国産技術による新しい代表的なシルキー合繊であり、宇治工場において製造していたが、昭和 43 年 12 月 1 日、その繊維製造設備を栄輝㈱に譲渡した。したがって同日以後は、同社で製造された原糸を一括購入し、当社で「栄輝」の商標により販売している。

(ニ) レイヨン糸は宇治工場においてビスコース式により、普通糸、艶消高級糸の製造を行ない、「銀鳥」「Black Bird」「天壇碑」の商標のもとに販売している。

(ホ) 強力人絹（人絹タイヤコード）及びレイヨンスフは岡崎工場においてオスカコーホン式連続紡糸法により、糸質均一なる製品の生産を行ない、強力人絹は「スーパービストロン」、レイヨンスフは「まり娘」の商標で販売している。なお、同工場ではタイヤコード簾織設備を有し、簾織の生産も行なっている。

(ヘ) 生糸は、米子及び江津の製糸工場で高格糸の生産を行ない、「コメット」の商標で販売している。一方蚕種製造場では蚕種の研究及び製造を行ない、改良優良種を農家に供給することにより原料繭の品質向上につとめている。

品 目	ナイロン	レイヨン	生 糸	そ の 他	計
生産割合 (%)	77.2	16.2	5.4	1.2	100

2. 技術援助契約の概要

(イ) 昭和 29 年 5 月 18 日、スイス国インベント社との間にナイロン 6 製造に関する技術援助契約を締結した（昭和 29 年 6 月 1 日付外資法認第 334 号）。その後、契約を一部変更してシクロヘキサノン製造に関するインベント社の直接酸化法技術を従来の契約に包含した（昭和 37 年 1 月 29 日付外資法認第 334 号の 7）。なお、原料ラクタムの製造に関しては、宇部興産株式会社及び三菱化成工業株式会社に対してサブライセンスしている。

インベント社との技術援助契約の概要は、(1)技術指導料 115,500 ドル (2)ロイヤルティ 4% (3)有効期間昭和 44 年 5 月 31 日まで、（ただし、直酸法に関しては昭和 47 年 11 月 30 日まで）である。

(ロ) コーポリエーテルエステル

昭和 36 年 9 月 12 日、インベント／エムス社との間にコーポリエーテルエステル繊維の製造に関する技術

援助契約を締結した（昭和37年9月11日付外資法認第2437号）その概要は(1)技術指導料 2,000,000 スイスフラン (2)ロイヤルティ 繊維 19.4% チップ 2.6% (3)契約期間 10 年である。ただし、昭和41年6月1日、日本エステル(株)にサブライセンスした。

(イ) スリッテイング撚糸

合成繊維フィルム、紙、ノンワーブンウェーブ、金属箔等を原料として切断撚成し、ポピンに捲取りこれを編織して編物、織物、或は諸製品とする一連の製造技術に関し、アメリカのロナルド・エイチ・マークス氏より導入を計画、昭和36年10月30日に技術援助契約を締結し、昭和37年9月11日外資法による認可を得た。（外資法認第2433号）その概要は(1)一時金 12,500 ドル (2)ロイヤルティ、リボン巾 5～8% 0.015 ドル/封度（基準）、をサブライセンシーより受領し、その70%をマークス氏に支払う。(3)契約期間 10 年である。更に昭和43年3月13日、同様の素材を原料として連続的に編物を製造する新規改良技術の導入につき、補足契約を締結し、同年6月25日外資法による認可を得た。当社は本技術についても再実施権を有しており、契約期間は15年である。

(ロ) ウルトラゾン加工技術

昭和37年5月15日にスイス国ルネ・ポール・ルエツグ氏と合成繊維を原料とする婦人長靴下に化学薬液処理及び超音波処理を施して、婦人長靴下の性質を改良する加工技術に関し技術援助契約を締結し、昭和38年4月16日外資法による認可を得た。〔昭和38年4月16日付外資法認第2715号（条931）〕その概要は(1)一時金 95,000 ドル (2)ロイヤルティ なし (3)契約期間 10 年である。

また、本契約により当社は日本国内におけるサブライセンス権を獲得したため、昭和38年4月30日にニチレバークシャー株式会社と再実施契約を締結した。（昭和38年7月9日付 外資法認第2715号の承1）

(ハ) ポリノジック・スフ

ポリノジック・スフに関し立川研究所の開発したT-61法特許を導入、昭和38年5月10日同研究所とT-61法特許通常実施権許諾に関する契約の締結を行なった。その概要は (1)一時金 40,000,000 円 (2)ロイヤルティ 生産量 1kg 当り生産開始後3年まで5円、3～6年 4円、6～10年 3円、10年以上 1.5円 (3)有効期限 特許の有効期限と合致する。

(ニ) ナイロン6タイヤコード技術輸出

当社の開発したナイロン6タイヤコード製造に関し、インベクタ/エムス社に対して独占的实施権並びにヨーロッパ（ソ連を除く）に対するサブライセンス権を供与する契約を昭和36年9月20日に締結した。その概要は (1)一時金 1,000,000 スイスフラン (2)ロイヤルティ 製品の純販売価格の18% (3)有効期間 10 年

(ホ) ポリプロピレンの改質法並びに染色法の技術開発

当社の開発したポリプロピレンの改質法並びに染色法の技術に関し、インベクタ/エムス社に対して独占的使用権並びにヨーロッパ（ソ連を除く）に対するサブライセンス権を供与する契約を昭和37年9月15日締結した。その概要は、(1)一時金サブライセンス権として、総額 2,000,000 スイスフラン（ただし、当社は1回のサブライセンス毎に最少500,000 スイスフランを受取る権利を有する。） (2)ロイヤルティ なし

(ヘ) 強力人絹タイヤコードの技術輸出

昭和39年7月21日、ユーゴスラビア国インベスト・インポート資本財輸出入会社との間に、兼松株式会社（現在の兼松江商株式会社）を通じ、ユーゴスラビア国ロズニツァ・ビスコーザ社に対し、同社工場拡張にあたり、当社のハイテナシテイレイヨンタイヤヤーンフアブリック製造に対する技術供与に関する契約

を締結した。技術供与の対価は約 180,000,000 円である。

(リ) ナイロン 6 タイヤコードの技術輸出

昭和 42 年 7 月 31 日スイス国インベント社との間にナイロン 6 タイヤコードフアブリック製造技術をルーマニア国インダストリアルインポートにライセンスする契約を締結した。本契約の有効期間は 10 年である。

本契約関係のコーパートナーはインベント社及び西独ディディエ社である。当社はカプロラクタムの重合からタイヤコードフアブリックの製造までの技術指導を行なうもので、その対価は、665,000 スイスフランである。

(ヌ) ポリエステル繊維製造の技術輸出

1968 年 2 月 23 日大韓民国株式会社三養社との間に、ポリエステル繊維製造に関する技術供与契約を締結した。(1)技術供与の対価は 900,000 米ドル、(2)契約有効期間は 1978 年 4 月 30 日まで。

(注) 上記技術の供与は日本レイヨン㈱と日本エステル㈱の両社の共同責任に於てなされ、又対価 900,000 米ドルは両者にて折半取得する。

(2) 設備の状況

1 設 備

工場名	事業種目	生産能力 (月産)	主要機械設備			敷地	建物 (延)	固定資産 (帳簿価額)	従業員数
			機械設備	型 式	台 数				
宇治工場	ナイロン 繊維製造	長繊維 3,861,700 疋 (日産 128 屯 722)	重合装置	インペータ式	57 台	483,074 m ²	257,266 m ²	15,890,698 千円	4,850 人
		短繊維 263,700 疋 (日産 8 屯 79)	紡糸装置	〃	39				
			延伸機	〃	135				
	レイヨン糸 製造	698,000 疋 (日産 23 屯 258)	紡糸機	ボット式	99				
岡崎工場	強力人絹及 びレイヨン スフ製造	強力人絹 831,000 疋 (日産 27 屯 694)	強力人絹 紡糸機	オスカコーホン式	32	364,868	94,928	3,137,923	1,114
		レイヨンスフ	スフ紡糸機	二 浴 式	5				
		1,351,000 疋 (日産 45 屯 041)	浸漬機	コンベンショナル式	8				
	繊維製造	140,000 疋	燃糸機	上 燃 下 燃 72 内巾	32 13				
京工 都場	ナイロン 繊維製造	長繊維 12,000 疋 (日産 400 疋)	紡糸装置	日 レ 式	3	294,874	23,099	1,779,181	292
			自動繰糸機	タマ 10 型	116				
			繰糸機	大橋式多糸機	4				
			繰糸機	普通機	5				
米子工場	生糸製造	19,100 疋	繰糸機	増 沢 式	250	25,025	14,994	107,499	192
			繰糸機	タマ 10 型	116				
			繰糸機	大橋式多糸機	4				
			繰糸機	普通機	5				
江津工場	〃	19,100 疋	繰糸機	増 沢 式	280	58,892	17,848	117,406	207
			繰糸機	タマ 10 型	116				
			繰糸機	大橋式多糸機	4				
			繰糸機	普通機	5				
桐生工場	燃糸製造	60,000 疋	燃糸機	石川ダブツイスター	3	15,470	9,988	241,489	148
			燃糸機	三 菱 式	8				
			燃糸機	ハイコロ ン	4				
	蚕種製造	年産 350,000 瓦	蚕 具		一 式				
本出 社張 営業 所等	営業事務					100,690	寮及び社宅 15,653 (事務所又は 借室) 14,566	1,112,838	1,189
	諸 研 究								
綜研 究合 所	原料繭の 集荷乾燥他					宇治工場内 に設置	14,936	1,038,062	689
	休止工場								
合 計						1,423,243	482,574	23,471,477	8,699

(注) 1 固定資産帳簿価額は建設中のものを除いた金額である。

2 休止工場は平田、伏見の 2 工場である。

3 平田工場の設備のうち、土地 9795 m²、建物 6390 m²は平田燃糸株式会社に賃貸している。4 伏見工場の設備のうち、土地 41405 m²、建物 6953 m²は内外硝子繊維株式会社に賃貸している。5 岡崎工場の設備のうち、土地 63899 m²、建物 1877 m²は日本エステル株式会社に賃貸している。6 宇治工場の設備のうち、建物 1488 m²、岡崎工場の設備のうち、土地 18983 m²は栄輝株式会社に賃貸している。

2. 設備の新設拡充計画

既存設備の合理化改善、補修、及び取替工事以外の新規設備拡充計画はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	単 位	4 3 年 9 月 末 現 在		4 4 年 3 月 末 現 在		増 加 予 定 能 力		備 考
		設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力	増 加 の 時 期	設 備 能 力	
ナイロン繊維	屯/日	117,415	117,415	137,912	137,912	—	—	
合 織 撚 糸	屯/月	50,000	50,000	60,000	60,000	—	—	
レイヨン糸	屯/日	23,258	23,258	23,258	23,258	—	—	
強力人絹	強力人絹糸	・	27,694	27,694	27,694	—	—	
	簾 織	屯/月	140	140	140	—	—	
レイヨンスフ	屯/日	45,041	45,041	45,041	45,041	—	—	
生 糸	屯/月	34,820	34,820	38,200	38,200	—	—	
蚕 種	瓦/年	350,000	350,000	350,000	350,000	—	—	

1 生産能力算定の方法

ナイロン繊維、レイヨン糸、強力人絹糸、レイヨンスフ…………

1 日 2 4 時 間 3 交 替 制 操 業 に よ る 紡 糸 能 力

合 織 撚 糸 …………… 1 カ 月 3 0 日、1 日 2 4 時 間 3 交 替 制 操 業 に よ る 撚 糸 機 能 力

簾 織 …………… 1 カ 月 2 5 日、1 日 1 6 時 間 2 交 替 制 操 業 に よ る 撚 糸 機 及 び 織 機 能 力

生 糸 …………… 1 カ 月 3 0 日、1 日 1 6 時 間 2 交 替 制 操 業 に よ る 繰 糸 能 力

蚕 種 …………… 冷 蔵 並 び に 保 護 設 備 能 力

- 2 合織撚糸の原糸の一部はナイロン繊維の生産能力に含まれており、強力人絹簾織の原糸は強力人絹糸の生産能力に含まれている。

(2) 生産実績

品 名	43年4月1日～43年9月30日						43年10月1日～44年3月31日					
	事業年度合計			月 平 均			事業年度合計			月 平 均		
	数 量	金 額	百分率	数 量	金 額	操業率	数 量	金 額	百分率	数 量	金 額	操業率
ナイロン繊維	屯 25254	千円 15708701	% 76.7	屯 4209	千円 2618119	% 100	屯 26547	千円 15936911	% 76.3	屯 4425	千円 2656,152	% 100
合 織 撚 糸	204	209001	10	34	34833	100	190	196248	09	32	32708	100
レイヨン糸	3366	1301294	64	561	216882	79	3327	1,278,883	61	555	213,147	79
強力人絹	3812	937,376	46	635	156229	75	3586	868,496	42	598	144,749	71
レイヨンスフ	6997	1,119,271	55	1166	186,545	85	7,158	1,233,382	59	1193	205,564	87
生 糸	156	1,063,835	52	26	177,306	75	165	1,120,849	54	28	186,808	72
そ の 他	—	127,322	06	—	21,220	—	—	262,514	12	—	43,752	—
合 計	—	20,466,800	100	—	3,411,134	—	—	20,897,283	100	—	3,482,880	—
従業員数平均	—			8,591名			—			8,408名		
従業員一人当り 生 産 高	—			397千円			—			414千円		

(注) 1 金額は平均販売価格より算出した。操業率は稼働能力に対する実生産量の割合である。

2 上表のほか織布等の外注又は市中購入高は次の通りであるが、これらは上表の製品を原料として製造されたものである。

品 名	43/上		43/下	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ナイロン加工糸	5,731 屯	5,494,076 千円	5,982 屯	5,538,445 千円
エステル繊維	4,908 "	2,843,775	5,138 "	3,039,162
エステル加工糸	3,475 "	2,727,875	3,850 "	2,837,791
レイヨン加工糸	4,087 "	1,471,375	4,206 "	1,498,121
織 物	2,015 千疋	1,223,565	2,410 千疋	1,411,920
そ の 他	—	6,154,460	—	6,418,623
合 計	—	30,927,213	—	33,451,349

(3) 原材料資材の状況

1 主要原材料資材の受払状況

原 料	単 位	繰 越 高	受 入 高	払 出 高	残 高
合 織 原 料	屯	4,625	27,078	26,962	4,741
ハ ル プ	"	1,630	14,362	14,391	1,601
苛 性 曹 達	"	625	10,196	10,381	440
二 硫 化 炭 素	"	206	3,432	3,427	211
硫 酸	"	1,751	13,392	13,803	1,340
原 料 鹼	"	644	696	928	412
C 重 油	計	591	56,140	56,301	430

2 電 力 状 況

当社の主要工場たる宇治、岡崎工場における当期間の電力需給状況は次の通りである。

消 費 実 績	150.092千KWH
買 電	86.786 "
自 家 発 電	63.306 "

3. 主要原材料資材価格の推移

品 名	単 位	43年10月～12月	44年1月～3月	備 考
ハ ル プ	国 産	60.50～ 70円	60.50～ 70円	
	輸 入	\$ 167.50～218.60	\$ 167.50～218.60	C.I.F
苛 性 曹 達 液 体	匁	24円	24円	
二 硫 化 炭 素	"	44円	43.50円	
硫 酸 98%	"	8円	8.20円	
C 重 油	計	5.800円	5.700円	
原 料 鹼	掛目/匁	夏 秋 5.440掛		全国平均 協定掛目

(4) 受注状況と生産計画

1 受注状況

当社は受注生産を行なっていない。

2 生産計画

当社主要製品の今後6ヵ月間の生産計画は次の通りであるが、種々の状況により若干変更されることがある。

月 別	ナイロン繊維	レイヨン糸	強力人絹糸	レイヨンスフ	生 糸
44年 4月	4,090 屯	549 屯	460 屯	1205 屯	440 俵
5月	4,230	564	460	1205	488
6月	4,090	549	460	1210	520
7月	4,230	560	360	1210	550
8月	4,230	560	360	1210	490
9月	4,090	542	360	1210	512
計	24,960	3,324	2,460	7,250	3,000

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

品 名		43年4月1日～43年9月30日					43年10月1日～44年3月31日				
		事業年度合計			月 平 均		事業年度合計			月 平 均	
		数 量	金 額	百分比	数 量	金 額	数 量	金 額	百分比	数 量	金 額
ナイロン 織 維	輸出	5,232 ^屯	2,593,637 ^{千円}	5.6%	872 ^屯	432,273 ^{千円}	6,402 ^屯	3,123,845 ^{千円}	6.4%	1,067 ^屯	520,641 ^{千円}
	内需	23,673 [〃]	15,730,163	33.8	3,946 [〃]	2,621,694	24,808 [〃]	16,082,049	33.2	4,135 [〃]	2,680,341
	小計	28,905 [〃]	18,323,800	39.4	4,818 [〃]	3,053,967	31,210 [〃]	19,205,894	39.6	5,202 [〃]	3,200,982
ナイロン 加 工 糸	輸出	808 [〃]	768,689	1.7	135 [〃]	128,115	1,011 [〃]	917,404	1.9	169 [〃]	152,901
	内需	4,858 [〃]	4,694,401	10.1	810 [〃]	782,400	4,296 [〃]	4,032,590	8.3	716 [〃]	672,098
	小計	5,666 [〃]	5,463,090	11.8	945 [〃]	910,515	5,307 [〃]	4,949,994	10.2	885 [〃]	824,999
エス テ ル 織 維	輸出	1,322 [〃]	680,356	1.5	220 [〃]	113,392	823 [〃]	400,079	0.8	137 [〃]	66,680
	内需	4,577 [〃]	4,490,151	9.6	1,096 [〃]	748,359	7,745 [〃]	5,650,534	11.7	1,291 [〃]	941,756
	小計	7,899 [〃]	5,170,507	11.1	1,316 [〃]	861,751	8,568 [〃]	6,050,613	12.5	1,428 [〃]	1,008,436
レイヨン糸	輸出	955 [〃]	397,856	0.9	159 [〃]	66,309	945 [〃]	384,790	0.8	158 [〃]	64,132
	内需	2,650 [〃]	1,025,797	2.2	442 [〃]	170,966	2,683 [〃]	1,043,947	2.1	447 [〃]	173,991
	小計	3,605 [〃]	1,423,653	3.1	601 [〃]	237,275	3,628 [〃]	1,428,737	2.9	605 [〃]	238,123
強力人絹	輸出	1,673 [〃]	524,047	1.1	279 [〃]	87,341	1,496 [〃]	460,428	0.9	249 [〃]	76,738
	内需	1,112 [〃]	332,539	0.7	185 [〃]	55,423	1,289 [〃]	381,968	0.8	215 [〃]	63,661
	小計	2,785 [〃]	856,586	1.8	464 [〃]	142,764	2,785 [〃]	842,396	1.7	464 [〃]	140,399
レイヨン ス フ	輸出	1,778 [〃]	234,243	0.5	296 [〃]	39,041	1,695 [〃]	254,661	0.5	283 [〃]	42,444
	内需	7,245 [〃]	1,477,422	3.1	1,208 [〃]	246,237	7,538 [〃]	1,562,968	3.2	1,256 [〃]	260,495
	小計	9,023 [〃]	1,711,665	3.6	1,504 [〃]	285,278	9,233 [〃]	1,817,629	3.7	1,539 [〃]	302,939
生 糸	輸出	— [〃]	—	—	— [〃]	—	— [〃]	—	—	— [〃]	—
	内需	158 [〃]	1,072,844	2.3	26 [〃]	178,807	184 [〃]	1,236,773	2.6	31 [〃]	206,129
	小計	158 [〃]	1,072,844	2.3	26 [〃]	178,807	184 [〃]	1,236,773	2.6	31 [〃]	206,129
織 布	輸出	282 ^{千疋}	1,718,168	3.7	47 ^{千疋}	286,361	312 ^{千疋}	1,868,677	3.9	52 ^{千疋}	311,446
	内需	1,349 [〃]	9,293,061	20.0	225 [〃]	1,548,845	1,329 [〃]	8,893,061	18.3	222 [〃]	1,482,177
	小計	1,631 [〃]	11,011,229	23.7	272 [〃]	1,835,206	1,641 [〃]	10,761,738	22.2	274 [〃]	1,793,623
そ の 他	輸出		806,630	1.8		134,438		897,490	1.9		149,581
	内需		696,713	1.4		116,119		1,297,226	2.7		216,204
	小計		1,503,343	3.2		250,557		2,194,716	4.6		365,785
合 計	輸出		7,723,626	16.8		1,287,270		8,307,374	17.1		1,384,563
	内需		38,813,091	83.2		6,468,850		40,181,116	82.9		6,696,852
	小計		46,536,717	100.0		7,756,120		48,488,490	100.0		8,081,415

(注) 主たる輸出先

(ナイロン繊維) 台湾、韓国、東南アジア、中国、ソ連 (強力人絹) ソ連、中国、ブルガリア
 (ナイロン加工糸) ソ連、中国、北朝鮮、韓国 (レイヨンスフ) 中国、東南アジア、韓国
 (エステル繊維) フィリピン、中国、韓国 (織 布) 東南アジア、中近東、アフリカ
 (レイヨン糸) 中国、ソ連、タイ、韓国、フィリピン ヨーロッパ、北中米
 イラン

2. 主要製品販売価格の推移

品 名	単 位	4 3 年 1 0 月		1 1 月	1 2 月	4 4 年 1 月	2 月	3 月
ナイロン糸	円/匁	7 3 4		7 2 7	7 1 2	7 0 4	6 9 8	6 9 3
レイヨン糸	#	最高	4 2 6	4 3 2	4 2 3	4 6 0	4 3 0	4 1 5
ビス 120D		最低	4 1 0	4 1 6	4 0 3	4 0 9	4 0 8	3 8 4
強力人絹 1650D	#	2 7 0		2 7 0	2 7 0	2 7 0	2 7 0	2 7 0
レイヨンスフ 15D×29%	#	最高	1 7 5	1 7 5	1 7 5	1 7 0	1 7 0	1 7 0
		最低	1 7 0	1 7 0	1 7 0	1 6 5	1 6 5	1 6 5
生 糸 2 1 中 A 格	#	最高	6,750	6,410	6,280	6,300	6,220	6,270
		最低	6,320	6,190	6,130	6,150	5,970	5,990

注) ナイロン糸は当社の実際販売価格、強力人絹は建値、レイヨン糸は福井市中、レイヨンスフは大阪市中、

生糸は神戸市中相場価格で示してある。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本レイヨン株式会社

取締役社長 坂 口 二 郎 殿

作 成 日 昭和44年6月21日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員

関与社員

青木倫太郎 (青木)
中辻 隆 (中辻)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づき監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本レイヨン株式会社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、およびその時の状況に応じ必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と継続して同一の基準を適用しており、また、財務諸表は法令の定める表示方法に従って作成されているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は日本レイヨン株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態、および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町一番地

虎ノ門琴平会館

電話 東京(03)503-7224~5

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目5番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-5066~8

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

項 目	昭和43年9月30日 現在		昭和44年3月31日現在		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	9,758,767		10,078,306		319,539
2 受 取 手 形 (※1)	10,491,796		8,386,918		(-) 2,104,878
3 関 係 会 社 受 取 手 形	377,401		314,126		(-) 63,275
4 売 掛 金	8,344,051		9,799,960		1,455,909
5 関 係 会 社 売 掛 金	170,031		291,382		121,351
6 有 価 証 券	1,034,218		537,765		(-) 496,453
7 製 品	5,180,184		5,888,009		707,825
8 原 材 料	1,498,444		1,228,068		(-) 270,376
9 仕 掛 品	2,497,477		2,763,957		266,480
10 貯 蔵 品	680,355		867,454		187,099
11 前 渡 金	439,653		1,152,561		712,908
12 前 払 費 用	470,318		486,032		15,714
13 関 係 会 社 短 期 債 権	255,974		762,539		506,565
14 その他の流動資産	514,149		803,556		289,407
15 貸 倒 引 当 金	(-) 390,000		(-) 390,000		0
流 動 資 産 合 計	41,322,818	52.7	42,970,633	53.2	1,647,815
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 (※2)					
1 建 物	7,546,209		7,761,380		215,171
減価償却引当金	1,358,653		1,487,361		128,708
期 末 残 高	6,187,556		6,274,019		86,463
2 構 築 物	822,425		849,158		26,733
減価償却引当金	157,258		170,648		13,390
期 末 残 高	665,167		678,510		13,343
3 機械及び装置	33,438,938		34,452,412		1,013,474
減価償却引当金	20,184,555		21,356,199		1,171,644
期 末 残 高	13,254,383		13,096,213		(-) 158,170
4 車 輛 運 搬 具	382,394		389,498		7,104
減価償却引当金	281,651		279,378		(-) 2,273
期 末 残 高	100,743		110,120		9,377
5 工 具 器 具 及 び 備 品	2,810,565		2,866,417		55,852
減価償却引当金	918,648		1,053,643		134,995
期 末 残 高	1,891,917		1,812,774		(-) 79,143
6 土 地	1,518,521		1,499,841		(-) 18,680
7 建設仮勘定	710,188		801,410		91,222
有 形 固 定 資 産 合 計	24,328,475	31.0	24,272,887	30.0	(-) 55,588
(2) 無形固定資産					
1 特 許 権	8,253		12,135		3,882
2 商 標 権	4,851		6,014		1,163
3 実 用 新 案 権	64		27		(-) 37
4 専 用 側 線 利 用 権	19,654		20,822		1,168
5 電 話 施 設 利 用 権	7,853		7,963		110
6 その他の無形固定資産	209		222		13
無 形 固 定 資 産 合 計	40,884	0.0	47,183	0.1	6,299

(3) 投 資	千円	%	千円	%	千円
1 投資有価証券(※3)	7,713,290		7,657,332		(-) 55,958
2 関係会社株式(※4)	1,825,653 (6,000,000 Baht)		2,325,653 (6,000,000 Baht)		500,000
3 関係会社株式(外貨建)(※4)	105,178		105,178		0
4 出 資 金	40,502		39,172		(-) 1330
5 長期貸付金	526,550		502,618		(-) 23,932
6 従業員に対する長期貸付金	454,818		579,688		124,870
7 関係会社長期貸付金	819,607		927,707		108,100
8 差入保証金	859,310		903,643		44,333
9 その他の投資	165,568		199,519		33,951
投資合計	12,510,476	16.0	13,240,510	16.4	730,034
固定資産合計	36,879,835	47.0	37,560,580	46.5	680,745
Ⅲ 繰延勘定					
1 前払費用	78,168		86,528		8,360
2 社債発行差金	33,363		40,245		6,882
3 開 発 費	145,866		129,184		(-) 16,682
繰延勘定合計	257,397	0.3	255,957	0.3	(-) 1,440
資 産 合 計	78,460,050	100	80,787,170	100	2,327,120
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	11,073,846		10,882,871		(-) 190,975
2 関係会社支払手形	1,004,480		1,120,363		115,883
3 買 掛 金	3,612,964		4,140,660		527,696
4 関係会社買掛金	472,936		615,481		142,545
5 短期借入金	1,193,190		1,122,820		(-) 70,370
6 一年以内に返済の長期借入金(一部担保付)	3,447,942 (us\$ 1,200,000)		3,826,583 (us\$ 1,200,000)		378,641
7 一年以内に返済の長期借入金(外貨建)	433,380		433,380		0
8 未 払 金	205,477		271,177		65,700
9 未 払 費 用	248,045		258,964		10,919
10 前 受 金	54,416		116,953		115,120
11 預 り 金	1,408,213		1,861,045		452,832
12 法人税等引当金	490,000		480,000		(-) 10,000
13 1年以内償還社債(担保付)	637,000		671,000		34,000
14 従業員預り金	1,806,417		1,970,708		164,291
15 建設工事支払手形	1,556,690		1,425,733		(-) 130,957
16 関係会社短期債務	170,613		134,386		(-) 36,227
流動負債合計	38,554,319	49.1	40,490,087	50.1	1,935,768
Ⅱ 固定負債					
1 社 債 (担保付)	4,796,000		5,038,000		242,000
2 長期借入金(一部担保付)	10,053,097		9,889,222		(-) 163,875
3 長期借入金(外貨建)	1800,000 (us\$ 1,442,085) (S W F r 950,000)		1200,000 (us\$ 1,225,395) (S W F r 950,000)		(-) 216,690
4 退職給与引当金(※5)	638,325		756,533		118,208

5. 関係会社長期債務	千円 2,500	%	千円 3,150	%	千円 650
6. その他の固定負債	10,000		20,000		10,000
固定負債合計	16,942,007	21.6	16,932,300	21.0	(-) 9,707
Ⅲ 引当金					
1 価格変動準備金 (※6)	300,000		300,000		0
2. 海外市場開拓準備金 (※6)	57,000		56,500		(-) 500
3. 万国博覧会出展準備金 (※6)	10,043		21,303		11,260
引当金合計	367,043	0.5	377,803	0.4	10,760
負債合計	55,863,369	71.2	57,800,190	71.5	19,36,821
資本の部					
I 資本金					
資本金 (授權株数) (発行済株式数)	12,825,000 (300,000千株) (256,500千株)	16.3	12,825,000 (300,000千株) (256,000千株)	15.9	0
Ⅱ 資本剰余金					
1 資本準備金	70,273		70,273		0
2. 再評価積立金	881,080		881,080		0
資本剰余金合計	951,353	1.2	951,353	1.2	0
Ⅲ 利益剰余金					
1 利益準備金	1,530,000		1,595,000		65,000
2 任意積立金					
① 配当準備積立金	1,450,000		1,750,000		300,000
② 退職手当準備積立金	20,000		20,000		0
③ 別途積立金	4,550,000		4,550,000		0
任意積立金合計	6,020,000		6,320,000		300,000
3. 当期末処分利益剰余金	1,270,328		1,295,627		25,299
利益剰余金合計	8,820,328	11.3	9,210,627	11.4	390,299
資本合計	22,596,681	28.8	22,986,980	28.5	390,299
負債資本合計	78,460,050	100	80,787,170	100	2,327,120

(脚注)

第83期(昭和43年9月30日現在)				第84期(昭和44年3月31日現在)			
※1	受取手形割引残高	12,641,384千円		※1	受取手形割引残高	13,496,460千円	
	受取手形裏書譲渡高はない。				受取手形裏書譲渡高はない。		
※2	有形固定資産のうち担保に供されているものは次の通りである。			※2	有形固定資産のうち担保に供されているものは次の通りである。		
	(簿価)	(担保提供先)	(借入額)		(簿価)	(担保提供先)	(借入額)
宇治工場	2006,894千円	第7回及び 第8回社債	5,433,000千円	宇治工場	1835,502千円	第7回及び 第8回社債	5,709,000千円
宇治ナイ ロン工場	7,194,599	日本興業銀行 他8行借入金	8,967,600	宇治ナイ ロン工場	6,261,721	日本興業銀行 他8行借入金	8,481,000
岡崎工場	12,177,224	第7回及び 第8回社債	5,433,000	岡崎工場	10,155,722	第7回及び 第8回社債	5,709,000

- ※ 3. 投資有価証券のうち、4,245,277千円は長期借入金の担保に供している。
投資有価証券のうち、信託金及び供託金として次の通り差入れている。
大阪、東京、神戸各商品取引所（信託金）
600千円
大阪税関（保税倉庫の供託金） 1975
- ※ 4. 関係会社株式のうち、415,428千円は長期借入金の担保に供している。
- ※ 5. 税法の基準によつており、税法の損金算入累積限度額に対する割合は90%である。
- ※ 6. 租税特別措置法に基づくものであり、同法の損金算入限度内の金額を計上している。

付 偶 発 債 務

- 1 当社は下記会社の銀行借入金に対して保証を行っている。

アラスカパルプ(株)	853,977 千円
カ ロ リ ナ(株)	83,000
昭 染 工 業(株)	193,597
内外硝子繊維(株)	397,100
赤座繊維工業(株)	323,100
日本エステル(株)	2,986,797
タイナイロン(株)	97,658
ナイロン糸布輸出振興(株)	437,490
北 国 化 繊(株)	105,000
ニチレパークシャー(株)	145,116
そ の 他 (5 3 社)	771,677
合 計	6,394,512

- 2 当社は「コーポリ・エーテル・エステル繊維製造および販売に関する訴訟」により下記の通り損害賠償請求を受けている。

英国ゼ・カリコ・プリンターズ・アソシエーション・リミテッドより	180,000 千円
320,000 (日本エステル(株)と連帯)	
東洋レーヨン(株)および帝人(株)より	500,000 千円
500,000 (日本エステル(株)と連帯)	

- ※ 3. 投資有価証券のうち、5,600,945千円は長期借入金の担保に供している。
投資有価証券のうち、信託金及び供託金として次の通り差入れている。
大阪、東京、神戸各商品取引所（信託金）
600千円
大阪税関（保税倉庫の供託金） 1975
- ※ 4. 関係会社株式のうち、415,428千円は長期借入金の担保に供している。
- ※ 5. 税法の基準によつており、税法の損金算入累積限度額に対する割合は95%である。
- ※ 6. 租税特別措置法に基づくものであり、同法の損金算入限度内の金額を計上している。

付 偶 発 債 務

- 1 当社は下記会社の銀行借入金に対して保証を行っている。

アラスカパルプ(株)	833,391 千円
紀 伊 合 繊(株)	80,000
昭 染 工 業(株)	190,327
内外硝子繊維(株)	505,300
赤座繊維工業(株)	327,300
日本エステル(株)	3,666,913
タイ・ナイロン(株)	114,405
ナイロン糸布輸出振興(株)	437,490
北 国 化 繊(株)	98,600
ニチレパークシャー(株)	237,604
その他 (3 7 社)	736,130
合 計	7,227,460

- 2 当社は「コーポリ・エーテル・エステル繊維製造および販売に関する訴訟」により下記の通り損害賠償請求を受けている。

英国ゼ・カリコ・プリンターズ・アソシエーション・リミテッドより	180,000 千円
320,000 (日本エステル(株)と連帯)	
東洋レーヨン(株)および帝人(株)より	500,000 千円
500,000 (日本エステル(株)と連帯)	

(2) 損益及び剰余金結合計算書

項 目	自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日		自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	
I 売 上 高						
1 総 売 上 高	49,503,626		51,507,063		2,003,437	
2 売上値引及び戻り高	2,966,909		3,018,573		51,664	
差引純売上高	46,536,717	100	48,488,490	100	1,951,773	
II 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高	4,876,884		5,180,184		303,300	
2 当期製品製造原価	18,277,037		18,990,660		713,623	
3 当期商品仕入高	27,384,327		29,602,301		2,217,974	
合 計	50,538,248		53,773,145		3,234,897	
4 他勘定振替高(※1)	4,458,994		5,180,491		721,497	
5 製品期末棚卸高	5,180,184		5,888,009		707,825	
合 計	9,639,178		11,068,500		1,429,322	
差引売上原価	40,899,070	87.9	42,704,645	88.1	1,805,575	
売 上 総 利 益	5,637,647	12.1	5,783,845	11.9	146,198	
III 販売費及び一般管理費						
1 保 険 料	24,992		25,933		941	
2 保 管 料	119,829		156,840		37,011	
3 運 送 費	256,108		278,814		22,706	
4 広 告 宣 伝 費	359,382		342,803		(-) 16,579	
5 役 員 給 与	33,780		33,520		(-) 260	
6 給 料 賃 金	412,108		429,053		16,945	
7 従 業 員 賞 与	142,007		176,569		34,562	
8 退職給与引当金繰入額	33,141		26,442		(-) 6,699	
9 退 職 金	8,047		13,177		5,130	
10 法 定 福 利 費	26,222		28,241		2,019	
11 福 利 厚 生 費	13,604		19,384		5,780	
12 賃 借 料	169,677		168,437		(-) 1,240	
13 修 繕 料	3,122		7,305		4,183	
14 租 税	278,433		257,704		(-) 20,729	
15 旅 費 交 通 費	131,174		97,367		(-) 33,807	
16 交 際 費	39,197		35,871		(-) 3,326	
17 減 価 償 却 費	31,785		33,794		2,009	
18 通 信 費	62,561		66,413		3,852	
19 消 耗 品 費	88,706		88,233		(-) 473	
20 特 許 使 用 料	46,331		31,404		(-) 14,927	
21 技 術 研 究 費	630,546		597,080		(-) 33,466	
22 雑 費	343,838		332,612		(-) 11,226	
販売費及び一般管理費合計	3,254,590	7.0	3,246,996	6.7	(-) 7,594	
営 業 利 益	2,383,057	5.1	2,536,849	5.2	153,792	

	千円	%	千円	%	千円
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	370,614		352,090	(-)	18,524
2 受取配当金	213,981		219,159		5,178
3 不用品売却益	17,652		28,795		11,143
4 技術実施権利金	162,000		2,490	(-)	159,510
5 施設賃貸料	25,499		33,385		7,886
6 用役売却益	60,512		66,475		5,963
7 その他	47,439		62,215		14,776
営業外収益合計(※2)	897,697	19	764,609	16	(-) 133,088
当期総利益	3,280,754	7.0	3,301,458	6.8	20,704
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	1510,362		1,610,753		100,391
2 社債利息	193,321		199,847		6,526
3 社債発行差金償却費	4,568		3,617	(-)	951
4 不用品処分損	13,072		7,489	(-)	5,583
5 社債発行費用	11,495		12,617		1,122
6 休止施設管理費	15,330		5,658	(-)	9,672
7 その他	31,064		25,709	(-)	5,355
営業外費用合計	1,779,212	3.8	1,865,690	3.8	86,478
当期純利益	1,501,542	3.2	1,435,768	3.0	(-) 65,774
Ⅵ 未処分利益剰余金					
1 当期末処分利益剰余金	1,186,620		1,270,328		83,708
2 前期利益剰余金(※3)	967,250		1,017,250		50,000
繰越利益剰余金	219,370		253,078		33,708
3 繰越利益剰余金増加高					
① 固定資産売却益	147,631		75,955	(-)	71,676
② 前期法人税引当金戻入	52,058		81,764		29,706
③ 海外市場開拓準備金繰戻	0		500		500
繰越利益剰余金増加高	199,689		158,219	(-)	41,470
合 計					
4 繰越利益剰余金減少高					
① 固定資産処分損	120,170		60,178	(-)	59,992
② 貸倒引当金繰入	30,000		0	(-)	30,000
③ 海外市場開拓準備金繰入	500		0	(-)	500
④ 万国博覧会出展準備金繰入	9,603		11,260		1,657
繰越利益剰余金減少高	160,273		71,438	(-)	88,835
合 計					
繰越利益剰余金期末残高	258,786		339,859		81,073
当期末処分利益剰余金	1,760,328		1,775,627		15,299
法人税等引当額	490,000		480,000	(-)	10,000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金	1,270,328		1,295,627		25,299
(うち未処分利益剰余金当期増加額)	(1,050,958)		(1,042,549)	(-)	8,409

(脚 注)

第83期(昭和43年4月1日~昭和43年9月30日)

- 1 棚卸方法、帳簿棚卸を実地棚卸により修正する方法。
- 2 評価基準 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品共に移動平均原価法である。
- 3 ※1 他勘定振替高は次の通りである。

賃燃賃織等の外注原料 4,318,260千円
及び工場原料振替高

見本償却その他 140,734

合 計 4,458,994

※2

- ※3. 前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りである。

利益準備金 65,000千円

配当準備積立金 250,000

株主配当金(年1割) 641,250

役員賞与金 11,000

合 計 967,250

第84期(昭和43年10月1日~昭和44年3月31日)

- 1 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸により修正する方法。
- 2 評価基準 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品共に移動平均原価法である。
- 3 ※1 他勘定振替高は次の通りである。

賃燃賃織等の外注原料 4,908,524千円
及び工場原料振替高

見本償却その他 271,967

合 計 5,180,491

- ※2. 関係会社にかかる営業外収益として、次の金額がそれぞれの科目に含まれている。

受取利息のうち 25,595千円

受取配当金のうち 12,454

不用品売却益のうち 3,550

施設賃貸料のうち 26,279

用役売却益のうち 66,475

その他のうち 2,079

合 計 136,432

- ※3. 前期利益剰余金処分額の内訳は剰余金処分計算書(P27)に記載している。

製造原価明細書

項 目	自 昭和43年4月 1日 至 昭和43年9月30日		自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 原 材 料 費	千円	%	千円	%
1 主 要 原 材 料 費				
(1) 期 首 棚 卸 高	963,284		1,498,444	
(2) 当 期 受 入 高	1,207,014		1,164,818	
合 計	13,033,431		13,146,632	
(3) 売 却 及 び 振 替 高	1,4703		15,304	
(4) 期 末 棚 卸 高	1,498,444		1,228,068	
合 計	1,513,147		1,243,372	
差引当期使用高	11,520,284		11,903,260	
2 補 助 材 料 費	112,258		116,678	
原材料費 合 計	12,642,869	67.1	13,071,938	66.0
II 労 務 費				
1 給 料 賃 金	1,554,952		1,704,560	
2 従 業 員 賞 与	356,679		507,500	
3 退職給与引当金繰入額	57,621		102,297	
4 退 職 金	18,951		16,323	
5 法 定 福 利 費	104,453		117,476	
労 務 費 合 計	2,092,656	11.1	2,448,156	12.3
III 経 費				
1 福 利 厚 生 費	77,317		89,110	
2 支 払 修 繕 費	331,896		337,541	
3 支 払 電 力 費	440,175		427,684	
4 支 払 運 賃	97,394		104,276	
5 租 税 公 課	81,529		84,637	
6 旅 費 交 通 費	15,562		8,195	
7 外 注 加 工 費	115,653		121,043	
8 減 価 償 却 費	1,609,794		1,674,768	
9 雑 費	289,960		355,962	
経 費 合 計	4,100,165	21.8	4,292,606	21.7
当期製造費用	18,835,690	100	19,812,700	100
IV 期首仕掛品棚卸高	2,316,461		2,497,477	
合 計	21,152,151		22,310,177	
V 期末仕掛品棚卸高	2,497,477		2,763,957	
他勘定振替高	377,637		555,560	
当期製品製造原価	18,277,037		18,990,660	

原価計算の方法は、当社は総合原価計算を採用し、要素別、部門別及び製品別に計算している。

他勘定振替高は日本エステル㈱岡崎工場に提供した用役料相当原価等の振替額である。

(3) 剰余金処分計算書

	昭和43年11月30日		昭和44年5月31日		比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		1270,328		1295,627	25,299
合 計		1270,328		1295,627	25,299
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	65,000		65,000		0
2 配当準備積立金	300,000		300,000		0
3 株主配当金	(年1割) 641,250		(年1割) 641,250		0
4 役員賞与金	11,000		11,000		0
合 計		1,017,250		1,017,250	0
III 次期繰越利益剰余金		253,078		278,377	25,299

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	株式会社 三 和 銀 行 株 式	50	10,560,000	516,238	516,238	
	株式会社 神 戸 銀 行 "	"	2,700,000	132,756	132,756	
	株式会社 東 海 銀 行 "	"	5,136,000	304,316	304,316	
	株式会社 大 和 銀 行 "	"	1,227,000	59,625	59,625	
	株式会社 第 一 銀 行 "	"	750,000	36,311	36,311	
	株式会社 協 和 銀 行 "	"	3,600,000	175,450	175,450	
	株式会社 日本興業銀行 "	"	1,860,000	118,080	118,080	
	株式会社 三 菱 銀 行 "	"	1,280,000	67,400	67,400	
	株式会社 東 京 銀 行 "	"	1,200,000	60,640	60,640	
	株式会社 北海道拓殖銀行 "	"	700,000	35,872	35,872	
	株式会社 静岡相互銀行 "	"	600,000	48,000	48,000	
	東洋信託銀行株式会社 "	500	90,000	45,375	45,375	
	株式会社 日本長期信用銀行 "	"	60,000	30,000	30,000	
	野村証券 株式会社 "	50	1,037,500	58,147	58,147	
	大和証券 株式会社 "	"	900,000	45,000	45,000	取得価額の算定 基準は移動平均 法により又貸借 対照表計上額は 取得価額により 計上している。
	株式会社 大 井 "	"	1,200,000	60,000	60,000	
	東洋不動産 株式会社 "	"	400,000	32,000	32,000	
	アラスカハルプ株式会社 "	500	268,076	134,038	134,038	
	ブリヂストンタイヤ株式会社 "	50	1,232,850	360,893	360,893	
式 (投資有価証券)	東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社 "	"	600,000	35,400	35,400	
	伊藤忠商事 株式会社 "	"	7,000,000	574,020	574,020	
	日 綿 実 業 株 式 会 社 "	"	5,000,000	282,012	282,012	
	東 洋 棉 花 株 式 会 社 "	"	1,100,000	60,140	60,140	
	丸 紅 飯 田 株 式 会 社 "	"	1,500,000	114,425	114,425	
	伊 藤 万 株 式 会 社 "	"	800,000	47,200	47,200	
	興 理 株 式 会 社 "	"	600,000	30,000	30,000	
	酒 伊 商 事 株 式 会 社 "	"	900,000	42,188	42,188	
	神 栄 株 式 会 社 "	"	400,000	35,794	35,794	
	市 田 株 式 会 社 "	"	300,000	44,490	44,490	
	俵 山 株 式 会 社 "	"	176,284	28,225	28,225	
	住 江 織 物 株 式 会 社 "	"	200,000	28,200	28,200	
	宇 部 興 産 株 式 会 社 "	"	3,000,000	218,520	218,520	
	株 式 会 社 大 林 組 "	"	332,000	57,139	57,139	
	北日本紡績 株式会社 "	"	714,000	38,183	38,183	
	酒伊繊維工業 株式会社 "	"	708,750	34,093	34,093	
	福井精練加工 株式会社 "	"	195,000	32,365	32,365	
	綾 羽 紡 績 株 式 会 社 "	"	2,000,000	100,000	100,000	
	三菱化成工業 株式会社 "	"	1,625,000	130,920	130,920	
	ニ チ ボ ー 株 式 会 社 "	"	5,000,000	325,400	325,400	
式 (投資有価証券)	鐘 淵 紡 績 株 式 会 社 "	"	3,060,000	303,090	303,090	
	帝 人 株 式 会 社 "	"	3,000,000	290,725	290,725	
	中 部 化 繊 株 式 会 社 "	500	140,000	70,000	70,000	
	オーミケンシ 株式会社 "	50	6,619,000	477,997	477,997	
	株式会社 日本文化会館 "	500	56,000	28,000	28,000	
	株式会社 大阪化学繊維会館 "	"	126,514	63,257	63,257	
	その他の株式 125 銘柄		8,137,111	861,655	861,655	
	計		88,091,085	6,673,579	6,673,579	

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	投資有価証券	鉄道債券	千円 3,800	千円 3,766	千円 3,766	取得価額の算定基準は移動平均法により、又貸借対照表計上額は取得価額により計上している
		農地債券	1	1	1	
		株式会社日本興業銀行 ほか利付債券	465,000	458,293	458,293	
		福井県繊維協会 ほか公社債	16,685	14,055	14,055	
		計	485,486	476,115	476,115	
	一時所有の 有価証券	株式会社日本興業銀行 ほか割引債券	565,000	537,765	537,765	
		計	565,000	537,765	537,765	
その他の有価証券		種類	取得価額	貸借対照表計上額		一口の出資金額 100千円 出資口数 57口
	投資有価証券	野村証券投資信託 委託株式会社ほか 投資信託受益証券	千円 221,938	千円 221,938		
		東洋信託銀行株式会 社ほか貸付信託受益証券	280,000	280,000		
		日本原子力研究所 出資証券	5,700	5,700		
		計	507,638	507,638		

② 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備 考
建 物	千円 7,546,209	千円 222,844	千円 7,673	千円 7,761,380	千円 1,487,361	千円 6,274,019	建設仮勘定の増加の内訳は次の通りである。 百万円 合 繊 増 設 合 理 化 工 事 1,548 レ イ ヨ ン 合 理 化 工 事 307 そ の 他 236 建設仮勘定の減少は各資産科目への振替によるものである。。 機械装置の増加の内訳は次の通りである。 百万円 合 繊 設 備 1,210 レ イ ヨ ン 設 備 256 そ の 他 155
構 築 物	822,425	30,656	3,923	849,158	170,648	678,510	
機 械 装 置	33,438,938	1,621,187	607,713	34,452,412	21,356,199	13,096,213	
車 輛 運 搬 具	382,394	26,891	19,787	389,498	279,378	110,120	
工 具 器 具 備 品	2,810,565	96,923	41,071	2,866,417	1,053,643	1,812,774	
土 地	1,518,521	1,406	20,086	1,499,841	—	1,499,841	
建 設 仮 勘 定	710,188	2,091,129	1,999,907	801,410	—	801,410	
計	47,229,240	4,091,036	2,700,160	48,620,116	24,347,229	24,272,887	

③ 無形固定資産明細表
財務諸表規則第120条により省略

④ 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			備 考
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式 会 社	株 式 会 社 日 人 機 械 製 作 所 株 式 会 社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	額面株 (全株保有)
	株 式 会 社 日 本 織 物 加 工 株 式 会 社	〃	1,116,000	55,800	55,800	0	0	0	0	1,116,000	55,800	55,800	額面株
	株 式 会 社 カ ロ リ ナ 株 式 会 社	〃	2942,497	147,124	147,124	0	0	0	0	2942,497	147,124	147,124	〃
	株 式 会 社 赤 座 織 維 工 業 株 式 会 社	〃	1,645,333	82,267	82,267	0	0	0	0	1,645,333	82,267	82,267	〃
	株 式 会 社 赤 座 産 業 株 式 会 社	〃	320,000	16,000	16,000	0	0	0	0	320,000	16,000	16,000	〃
	株 式 会 社 北 国 化 織 株 式 会 社	円 500	35,000	15,465	15,465	0	0	0	0	35,000	15,465	15,465	〃
	株 式 会 社 東 北 ニ チ レ ナ イ ロ ン 販 売 株 式 会 社	〃	660	3,300	3,300	0	0	0	0	660	3,300	3,300	〃
	株 式 会 社 ニ チ レ ナ イ ロ ン シ ャ ー 株 式 会 社	〃	357,000	178,500	178,500	0	0	0	0	357,000	178,500	178,500	〃
	株 式 会 社 内 外 硝 子 織 維 株 式 会 社	〃	72,000	36,000	36,000	0	0	0	0	72,000	36,000	36,000	〃
	株 式 会 社 タ イ ナ イ ロ ン 株 式 会 社	円 1,000	6,000	105,178	105,178	0	0	0	0	6,000	105,178	105,178	〃
	株 式 会 社 ナ イ ロ ン 糸 布 輸 出 振 興 株 式 会 社	円 500	150,000	75,000	75,000	0	0	0	0	150,000	75,000	75,000	〃
	株 式 会 社 日 本 エ ス テ ル 株 式 会 社	〃	2,400,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	2,400,000	1,200,000	1,200,000	〃
	株 式 会 社 昭 染 工 業 株 式 会 社	円 50	300,000	15,000	15,000	0	0	0	0	300,000	15,000	15,000	〃
	株 式 会 社 栄 株 式 会 社	円 500	0	0	0	1,000,000	500,000	0	0	1,000,000	500,000	500,000	〃
計			9,368,490	1,930,831	1,930,831	1,000,000	500,000	0	0	10,368,490	2,430,831	2,430,831	

- 注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、又貸借対照表計上額は取得価額により計上している。
2. 関係会社有価証券のうち、当社の有する有価証券と債権の合計額が当社総資産額の1/100を超えるものは日本エステル㈱および栄輝㈱である。

1) 日本エステル(株)

イ. 発行済株式	6,000,000株
ロ. 当社の持株数及び持株比率	2,400,000株 40%
ハ. 役員 の 兼 任	2 名
ニ. 資 金 援 助	債務保証あり
ホ. 営 業 上 の 取 引	エステル繊維の購入
ヘ. 設 備 の 賃 貸 借	岡崎工場の土地、建物の一部賃貸 (P. 10 参照)

2) 栄 輝 ㈱

イ. 発行済株式	2,000,000株
ロ. 当社の持株数及び持株比率	1,000,000株 50%
ハ. 役員 の 兼 任	4 名
ニ. 資 金 援 助	(44年4月より債務保証あり)
ホ. 営 業 上 の 取 引	栄輝繊維の購入
ヘ. 設 備 の 賃 貸 借	宇治工場、岡崎工場の土地、建物 の一部賃貸(P. 10 参照)

⑤ 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

⑥ 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
赤 座 産 業 ㈱	18,300	30,000	36,300	12,000	譲渡担保設定 期限昭和44年6月
北 国 化 繊 ㈱	121,728	99,571	79,571	141,728	抵当権設定利率日歩2銭2厘 期限昭和44年6月
内外硝子繊維 ㈱	6,000	48,400	0	54,400	利率日歩2銭 期限昭和44年6月
計	146,028	177,971	115,871	208,128	

(ロ) 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北 国 化 繊 ㈱	39,151	0	0	39,151	抵当権設定及び譲渡担保設定 利率日歩1銭8厘～2銭2厘 期限昭和46年8月
ニチレ・パークシャー(株)	144,190	0	0	144,190	期限昭和44年11月 利率年5分
赤座繊維工業 ㈱	116,300	10,000	3,000	123,300	抵当権設定 利率日歩2銭～2銭6厘 期限昭和49年2月
赤 座 産 業 ㈱	700	0	0	700	期限昭和44年5月 利率日歩2銭5厘
内外硝子繊維 ㈱	402,076	96,000	0	498,076	期限昭和48年12月 利率日歩2銭
東北ニチレナイロン販売㈱	8,400	0	0	8,400	期限昭和46年2月 利率日歩1銭8厘～2銭2厘
昭 染 工 業 ㈱	108,790	5,100	0	113,890	抵当権及び譲渡担保設定 利率日歩2銭5厘 期限昭和50年2月
計	819,607	111,100	3,000	927,707	

⑦ 社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
日本レヨン 株式会社 第七回に号 物上担保付社債	37年 9月 25日	千円 200,000	千円 90,000	千円 (110,000) 110,000	円 98.75	年 7分3厘	種類 オープンエンドモ アゲージ 目的物 京都府宇治市宇治 戸の内5番地 当社宇治工場財団 順位 第1順位	44年 9月 25日	合成繊維設備資金
第七回に号	37年 11月 29日	260,000	104,000	(156,000) 156,000	98.75			44年 11月 19日	第5回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回へ号	38年 8月 24日	250,000	91,000	(260,000) 159,000	98.75			45年 8月 25日	合成繊維設備資金
第七回と号	38年 11月 26日	550,000	167,000	(560,000) 383,000	98.75			45年 11月 26日	第5回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回ち号	39年 8月 26日	250,000	64,000	(260,000) 186,000	98.75			46年 8月 26日	第6回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回り号	39年 11月 25日	270,000	56,000	(280,000) 214,000	98.75			46年 11月 25日	第6回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回ぬ号	40年 8月 25日	350,000	54,000	(360,000) 296,000	98.75			47年 8月 25日	合成繊維設備資金
第七回る号	40年 11月 25日	720,000	72,000	(720,000) 648,000	98.75			47年 11月 25日	第6回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第八回い号	41年 6月 25日	850,000	43,000	(860,000) 807,000	98.75	年 7分3厘	種 類) 上に同じ 目的物 順位 第2順位	48年 6月 25日	第6回に号同じくは 号社債償還及び合成 繊維設備資金
第八回ろ号	41年 12月 21日	500,000	-	(500,000) 500,000	98.75			48年 12月 21日	第6回へ号社債償還 及び設備資金
第八回は号	42年 5月 25日	500,000	-	(250,000) 500,000	98.75			49年 5月 25日	第6回と号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第八回に号	42年 11月 25日	600,000	-	600,000	98.75			49年 11月 25日	第7回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第八回ほ号	43年 7月 25日	550,000	-	550,000	98.25			50年 7月 25日	第7回ろ号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第八回へ号	44年 1月 25日	600,000	-	600,000	98.25			51年 1月 25日	合成繊維設備資金
計		6,450,000	741,000	(671,000) 5,709,000	-				

(注) 未償還残高欄の()内金額は、今後一カ年以内に償還されるもので、流動負債に計上した額である。

⑧ 長期借入金明細表

	借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
						借入目的	最終返済期限	返済条件	担 保
		千円	千円	千円	千円				
	三 和 銀 行	(1,080) 21,330	0	540	(1,080) 20,790	運転資金	48年 4 月	7年分割返済	有 価 証 券
	東 京 銀 行	(120) 2,370	0	60	(120) 2,310	"	48年 4 月	"	"
※	日本興業銀行	(852,000) 3,151,000	490,000	426,000	(836,000) 3,215,000	設備資金	50年 9 月	2 年 据 置 5年分割返済	宇治ナイロン 工 場 財 団
※	日本長期信用銀行	(552,000) 2,100,000	220,000	246,000	(612,000) 2,074,000	"	50年 9 月	"	"
※	日本不動産銀行	(400,000) 1,459,000	200,000	200,000	(422,000) 1,459,000	"	49年 6 月	2 年 据 置 3年分割返済	"
※	東洋信託銀行	(732,600) 2,479,600	350,000	356,600	(743,000) 2,473,000	"	49年 1 月	"	有 価 証 券
※	住友信託銀行	(307,000) 1,442,000	100,000	153,000	(408,000) 1,389,000	運転資金	49年 1 月	"	"
※	三菱信託銀行	(131,000) 502,000	60,000	68,000	(123,000) 494,000	"	48年 12 月	"	"
※	中央信託銀行	(82,300) 343,300	55,000	42,300	(76,000) 356,000	"	48年 10 月	"	"
※	安田信託銀行	(124,000) 431,000	60,000	58,000	(140,000) 433,000	"	48年 8 月	"	"
	三井信託銀行	50,000	50,000	0	100,000	"	48年 10 月	"	"
※	日本信託銀行	90,000	60,000	0	150,000	"	48年 1 月	"	"
※	第一生命保険	(88,000) 338,000	50,000	44,000	(122,000) 344,000	"	48年 5 月	"	"
※	大同生命保険	(60,000) 214,000	50,000	40,000	(70,000) 224,000	設備資金	48年 9 月	"	"
※	日本生命保険	(76,000) 340,000	0	38,000	(160,000) 302,000	"	48年 8 月	"	"
※	明治生命保険	(20,000) 158,000	50,000	12,000	(50,000) 196,000	"	48年 7 月	"	"
※	住友生命保険	(12,000) 150,000	50,000	4,000	(50,000) 196,000	"	48年 6 月	"	"
※	日本輸出入銀行	(7,300) 120,300	0	1,400	(8,700) 118,900	運転資金	54年 5 月	5 年 据 置 10年分割返済	"
※	住宅金融公庫	(1,142) 70,313	0	562	(1,179) 69,751	設備資金	73年12 月	35年(420回) 分割返済	ア パ ー ト
※	年金福祉事業団	(1,400) 38,826	62,000	1,772	(3,504) 99,054	"	73年 9 月	30年(60回) 分割返済	"
	計	(3,447,942) 13,501,039	1,907,000	1,692,234	(3,826,583) 13,715,805				

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					借入目的	最終返済期限	返済条件	担保
国際ナショナル コマーシャルバンク	千円 (US\$ 1,200,000) 433,380 US\$ 3,000,000 1,083,450	千円 0	千円 US\$ 600,000 216,690	千円 (US\$ 1,200,000) 433,380 US\$ 2,400,000 866,760	設備資金	45年12月	1年据置 3年分割返済	銀行保証
ユニオンバンク オブ スイツアランド	SWFr 950,000 792,015	0	0	SWFr 950,000 792,015	"	46年5月	一括返済	"
計	(433,380) 1,875,465	0	216,690	(433,380) 1,658,775				
合計	(388,132) 15,376,504	1,907,000	1,908,924	(425,963) 15,374,580				

- (注) 1. 期末残高欄の()内金額は今後1年以内に返済されるもので流動負債に計上した額である。
2. 同一の借入先で多数を一括した借入金(※印)について今後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

期限	1年以内	2年以内	3年以内	合計
金額	3,825,383千円	2,856,704千円	2,871,304千円	9,553,391千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本レイヨン株式会社株式	千株 256,500	円 50	千円 12,825,000	東京、大阪、名古屋、京都 広島、福岡、新潟、札幌 の各証券取引所	
	無額面株式	該当事項なし	—	—	—	—	
株式の発行のない資本金		該 当 事 項 な し					
資 本 の 額		12,825,000 千円					
準備金の 資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	384,000 千円		昭和32年1月31日再評価積立金のうち384,000千円を資本に組入れた。				
	計 384,000 千円						

⑪ 資本剰余金明細表

当期中の増加額及び減少額がないので（「財務諸表規則」第124条の規定により）作成を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
利益準備金	千円 1,530,000	千円 65,000	千円 0	千円 1,595,000	
別途積立金	4,550,000	0	0	4,550,000	
配当準備積立金	1,450,000	300,000	0	1,750,000	
退職手当準備積立金	20,000	0	0	20,000	
合計	7,550,000	365,000	0	7,915,000	

⑬ 減価償却費明細表

科目	資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,761,380	1,013,040	1,487,361	6,274,019	19.2%	0	0
	構築物	849,158	155,460	170,648	678,510	20.1	0	0
	機械装置	3,445,241	1,512,911	2,135,619	1,309,621	61.9	0	0
	車輛運搬具	389,498	102,350	279,378	110,120	71.7	0	0
	工具、器具、備品	2,866,417	1,444,160	1,053,643	1,812,774	36.8	0	0
	計	46,318,650	17,844,120	24,347,229	21,971,636	52.5	0	0
無形固定資産	専用側線利用権	267,140	432	5892	20822	22.1	0	0
	商標権	7,994	337	1,980	6,014	24.8	0	0
	特許権	152,380	718	3,103	121,350	20.4	0	0
	実用新案権	550	36	523	27	95.1	0	0
	その他の無形固定資産	239	6	17	222	7.1	0	0
	計	50,735	1,529	11,515	39,220	22.7	0	0
繰延勘定	社債発行差金	59,750	3,617	19,505	40,245	32.6	0	0
	前払費用	381,434	18,520	29,490	86,528	77.3	0	0
	開発費	166,823	16,682	37,639	129,184	22.6	0	0
	計	608,007	38,819	35,205	255,957	57.9	0	0
合計		46,977,607	18,247,600	24,710,794	22,266,813	52.6	0	0

注) 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法に基づく定額法

無形固定資産 法人税法に基づく定額法

繰延勘定 社債発行差金については商法の規定に基づく最長期間の均等償却

前払費用については法人税法に基づく最長期間の均等償却

開発費については商法の規定に基づく最長期間の均等償却

2. 当期償却額の科目別明細を示すと次の通りである。

販売費及び一般管理費 142,394 千円

製造原価 1,676,656

営業外費用 4,596

前払費用 1,114

合計 1,824,760

3. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却が50,904千円(このうち輸出割増償却43,762千円)含まれている。

⑭ 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	390,000 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	390,000 ^{千円}	
価 格 変 動 準 備 金	300,000	0	0	0	300,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	57,000	0	0	500	56,500	
万 国 博 覧 会 出 展 準 備 金	10,043	11,260	0	0	21,303	
退 職 給 与 引 当 金	638,325	150,000	31,792	0	756,533	
法 人 税 等 引 当 金	490,000	480,000	408,236	※ 1 81,764	480,000	

(注) ※ 1 繰越利益剰余金増加額として、利益に繰入れた額である。

Ⅱ 主な資産・負債の内容

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位・千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	6 9 8	定 期 預 金	5,300,176
当 座 預 金	55,792	別 段 預 金	35
普 通 預 金	171,605		
通 知 預 金	4,550,000	合 計	10,078,306

受 取 手 形

(単位・千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン 関係	7,061,785	伊 藤 忠 商 事 (株) 日 綿 実 業 (株) 他
エステル 関係	956,109	" " 他
レイヨン 関係	301,929	" " 他
ス フ 関 係	67,095	東 洋 棉 花 (株) " 他
合 計	8,386,918	

関係会社受取手形

(単位・千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン 関係	314,126	カ ロ リ ナ (株) ニチレ・パークシャー(株)
合 計	314,126	

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位・千円)

期 日	受 取 手 形	関係会社受取手形	割 引 手 形
44年 4月	1,149,200	12,518	6,480,972
5月	1,766,572	128,652	4,817,261
6月	1,807,246	70,502	2,198,227
7月以降	3,663,900	102,454	—
合 計	8,386,918	314,126	13,496,460

売 掛 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	5,907,305	伊藤忠商事(株) 日綿実業(株) 他
エステル関係	2,852,710	" " 他
レイヨン関係	362,363	" " 他
強力人絹関係	144,183	" 工業織維(株) 他
スフ関係	477,093	" 丸紅飯田(株) 他
生糸関係	56,306	" 三菱商事(株) 他
合 計	9,799,960	

関係会社売掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	291,382	カロリナ(株)、ニチレパークシャー(株)、北国化繊(株)
合 計	291,382	

なお、売掛金の回収状況は次の通りである。(関係会社売掛金を含む)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 日 数
8,514,082 ^{千円}	48,488,490 ^{千円}	46,911,230 ^{千円}	10,091,342 ^{千円}	82%	37日

製 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン	1,941,778	生 糸	45,617
エステル	296,023	織 維 加 工 品	3,173,637
レイヨン糸	66,894	そ の 他	152,847
強力人絹	167,265		
スフ	43,948	合 計	5,888,009

原 材 料

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン原料	687,200	蚕 糸 原 料	405,536
レイヨン原料	135,332	合 計	1,228,068

仕 掛 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン仕掛品	479,306	生 糸 仕 掛 品	18,988
レイヨン仕掛品	107,723	外 注 製 品 仕 掛 品	1,981,332
強力人絹及びスフ仕掛品	176,608	合 計	2,763,957

貯 蔵 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
工場補助材料その他消耗品	7 1 0, 5 3 2	肥料ほか幹旋品	1 5 0, 9 9 2
賄 用 品	5, 9 3 0	合 計	8 6 7, 4 5 4

前 渡 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
輸出プラント機器代他前渡金	1, 1 5 2, 5 6 1	㈱日立製作所 三井物産㈱他
合 計	1, 1 5 2, 5 6 1	

前 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
未経過保険料	1 5, 1 2 8	そ の 他	1 6 6, 1 1 7
未経過利息	2 8 7, 5 2 7		
原料入費	1 7, 2 6 0	合 計	4 8 6, 0 3 2

関係会社短期債権

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
未 収 入 金	1 2 7, 1 2 3	カロリナ㈱、日本エステル㈱、ニチレバークシャー㈱
立 替 金	3 3 6, 7 5 5	栄輝㈱、昭染工業㈱
短期貸付金	2 0 8, 1 2 8	赤座産業㈱、北国化繊㈱、内外硝子繊維㈱
前 渡 金	2, 3 9 6	カロリナ㈱
前 払 費 用	8 8, 1 3 7	赤座繊維工業㈱、ナイロン糸布輸出振興㈱
合 計	7 6 2, 5 3 9	

その他の流動資産

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
短期貸付金		2 0 8, 2 0 8
未 収 入 金	幹旋品代他未収入金	4 0 1, 1 6 7
	利息及び割引料未収入金	9, 9 1 8
	そ の 他	1 5 1, 6 3 0
	計	5 6 2, 7 1 5
立 替 金	旅費ほか従業員一時立替金	1 8, 1 2 1
	そ の 他	1 1, 0 3 0
	計	2 9, 1 5 1
取引保証金	取 引 保 証 金	3, 4 8 2
合 計		8 0 3, 5 5 6

再評価積立金の取崩し状況

当社は、資産再評価法により、昭和25年4月1日及び昭和28年10月1日を再評価日として、再評価を実施したが、再評価積立金の取崩し状況を示すと次の通りである。

(単位：千円)

再評価差額即 再評価積立金	再評価税納付	資 本 組 入	譲渡損失取崩額	44年3月末再評価積立金
1,318,309	40,637	384,000	12,592	881,080

建設仮勘定

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
合繊設備増設及び合理化工事	529,803	合繊設備増設及び合理化工事
化 繊 設 備 合 理 化 工 事	56,095	レイヨン関係合理化工事
そ の 他 一 般 雑 工 事	215,512	
合 計	801,410	

出 資 金

(単位：千円)

出 資 先	金 額	出 資 先	金 額
日 本 蚕 糸 事 業 団	7,409	神 戸 生 糸 取 引 所	1,020
東 京 織 維 商 品 取 引 所	600	そ の 他	29,843
大 阪 化 学 織 維 取 引 所	300	合 計	39,172

長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	条 件
中 部 化 織 ㈱	65,000	期限昭和44年11月利率日歩2銭2厘抵当権設定
辻 田 靴 下 ㈱	20,135	期限昭和46年8月利率日歩2銭5厘
㈱ 山 本 機 業 場	21,400	期限昭和45年4月利率日歩2銭5厘抵当権設定
三 栄 工 業 ㈱	30,000	期限昭和49年3月利率日歩2銭5厘抵当権設定
㈱ 南 海 靴 下 製 造 所	31,250	期限昭和48年5月利率日歩2銭～2銭5厘
そ の 他	334,833	
合 計	502,618	

従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金579,688千円は、従業員に対する住宅融資金である。

差 入 保 証 金

差入保証金903,643千円は不動産賃借保証金である。

そ の 他 の 投 資

その他の投資199,519千円は、役員及び従業員に対する生命保険料である。

(3) 繰延勘定

前払費用

前払費用 86,528千円は、エステル繊維指導料ほかの繰延分である。

開発費

開発費 129,184千円は、栄輝繊維開発費の繰延分である。

(4) 流動負債

支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
原料購入代	4,095,432	宇部興産(株)、三菱化成工業(株)他
商品購入代	5,556,800	伊藤忠商事(株)、日綿実業(株)他
運転用資材代	1,230,639	聯合紙器(株)、東洋機械金属(株)他
合 計	10,882,871	

建設工事支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
建設工事代	1,425,733	(株)日立製作所 (株)大林組
合 計	1,425,733	

関係会社支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	588,138	カロリナ(株) ニチレパークシャ(株)
エステル関係	532,225	日本エステル(株)
合 計	1,120,363	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

支 払 手 形		
期 日	金 額	
44年4月	4,715,952	
5月	2,560,656	
6月	1,572,869	
7月以降	2,033,394	
合 計	10,882,871	

建設工事支払手形		
期 日	金 額	
44年4月	269,340	
5月	157,656	
6月	241,467	
7月以降	757,270	
合 計	1,425,733	

関係会社支払手形		
期 日	金 額	
44年4月	648,413	
5月	362,633	
6月	93,734	
7月以降	15,583	
合 計	1,120,363	

買掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
原料購入代	871,395	宇部興産(株) 三菱化成工業(株)他
商品購入代	2,837,665	伊藤忠商事(株) 日綿実業(株)他
運転用資材代	154,847	聯合紙器(株) 東洋機械金属(株)他
電力料金	51,097	関西電力(株) 中部電力(株)
外注加工費	225,656	福井精練加工(株) 綾羽紡績(株)他
合 計	4,140,660	

関係会社買掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
商品購入代	615,481	日本エステル(株) カロリナ(株)
合 計	615,481	

短期借入金

(単位：千円)

借入目的		借入先	借入額	摘要 返済月日
設備資金	一年以内に返済の長期借入金	住宅金融公庫他	4,259,963	付属明細表参照
運 転 資 金	通常運転資金	三和銀行	3,285,000	44年4月
		東海銀行	1,831,000	"
		協和銀行	1,835,000	"
		神戸銀行	1,005,000	5月
		大和銀行	820,000	"
		第一銀行	200,000	"
		北海道拓殖銀行	120,000	6月
		三菱銀行	140,000	"
		南都銀行	350,000	5月
		福井銀行	140,000	"
		滋賀銀行	60,000	6月
		埼玉銀行	50,000	5月
		京都銀行	80,000	"
		北国銀行	50,000	"
		阿波銀行	50,000	4月
		肥後銀行	30,000	5月
		駿河銀行	20,000	4月
		山陰合同銀行	63,000	5月
		中国銀行	24,200	"
		群馬銀行	20,000	"
		福德相互銀行	50,000	"
		日本興業銀行	365,000	4月
		農林中央金庫	640,000	5月
計			11,228,200	
合 計			15,488,163	

未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
配 当 金	4,159	
建 設 工 事 代	267,018	㈱日立製作所 三井物産 ㈱他
合 計	271,177	

未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
社 債 利 息	1 0 2, 5 8 8	㈱ 三 和 銀 行 他
借 入 金 利 息	8 7, 3 2 4	㈱ 日 本 興 業 銀 行 ㈱日本長期信用銀行他
特 許 権 使 用 料	2 7, 0 6 3	インベクタ社 他
そ の 他	4 1, 9 8 9	
合 計	2 5 8, 9 6 4	

前 受 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
輸 出 プ ラ ン ト 機 器 代 金	1, 1 1 5, 0 0 0	三 菱 商 事 ㈱
そ の 他	5 4, 5 3 6	
合 計	1, 1 6 9, 5 3 6	

預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
取 引 保 証 金	4 5 7, 3 0 3	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他
製 品 値 引 高 預 り 金	1, 0 4 0, 4 9 2	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他
給 与 所 得 ほ か 一 時 預 り 金	3 6 3, 2 5 0	
合 計	1, 8 6 1, 0 4 5	

従 業 員 預 り 金

従業員預り金 1, 9 7 0, 7 0 8 千円は、従業員の社内貯金である。

関 係 会 社 短 期 債 務

(単位：千円)

科 目	金 額	主 要 相 手 先
未 払 金	1 7, 1 2 9	日 本 エ ス テ ル ㈱
未 払 費 用	9 1, 4 1 2	赤 座 繊 維 工 業 ㈱ 日 本 織 物 加 工 ㈱
前 受 金	2, 0 7 0	カ ロ リ ナ ㈱
預 り 金	2 3, 7 7 5	カ ロ リ ナ ㈱ 北 国 化 繊 ㈱
合 計	1 3 4, 3 8 6	

Ⅲ そ の 他

(1) コーポリエーテルエステル繊維の製造に関する訴訟について

1. 大阪高等裁判所に係属中の当社および日本エステル㈱と英国カリコ社との間のポリエステル繊維製造禁止訴訟については、昭和43年9月30日付でカリコ社が訴変更の申立を行ない、損害賠償請求の訴を追加し、これに対し当社および日本エステル㈱がこの訴変更を不許とする決定の申立を行なったが、その後現在までのところ、実質的な審理は開始されていない。
2. 昭和43年9月30日付で、カリコ社所有特許権の専用実施権者であった東洋レーヨン㈱および帝人㈱から、当社および日本エステル㈱を相手として損害賠償請求の訴が大阪地方裁判所に提起されたが、同事件は現在までのところ3回の口頭弁論が開かれ、審理は係属中である。

(2) 会 社 の 合 併

当社は昭和44年4月30日、ニチボー株式会社と合併契約を締結し、同年5月31日開催の株主総会で承認をうけた。合併の事由、合併条件の概要および合併会社の資産・負債の状況は次のとおりである。

(1) 合 併 の 事 由

わが国の産業界は、資本の自由化、技術革新の進展による設備の大型化、深刻な労働力不足等急激な環境の変化に直面し、各企業ともその体質を改善し規模を拡大して、国際競争力を強化することが強く要請されている。

繊維業界においても、業界をめぐる内外の環境は極めて厳しいものがある。海外においては強大な資本力を有する欧米各社が大幅増設と合併統合によりますます競争力を強化しており、一方では、東南アジア等における発展途上国が、綿紡、加工部門を中心として急速にわが国の地位を脅かすに至っている。また国内においては、合繊、紡績ともに従来の設備調整が緩和不いし撤廃の方向にあり、本格的な設備競争時代を迎えようとしている。

こうした中で、国内国外を問わずこれら競争に耐えうるためには、設備の新鋭化はもち論のこと、生産品種の多様化、高級化をはかり、さらには生産規模、企業規模の拡大をはかって企業の総合力を発揮することの必要性が痛感される。

当社はこれまでナイロン、エステルの2大合繊を主軸として成長をとげ、さらに最近では榮輝・オイロン同時二軸延伸フィルム等の新規事業にも力を注ぎ、企業基盤の強化充実を推進してきた。しかしながら、繊維はあくまでも総合性を要求する商品であり、上記種類の繊維のみをもってしては必ずしも万全とは云えない。また長期的観点に立てば、こうした業界の構造的転換、海外諸情勢等に対処するには、相互補完的な業種分野を有する紡績会社との垂直的結合が合理的かつ有利な方策であり、また業界再編成の要請にも添えるものと考え、ニチボー株式会社と合併することに決意した次第である。

ニチボー株式会社は、明治22年に創立、資本金100億円、綿、羊毛、絹等の天然繊維と合繊ビニロンを中心とした紡績業界の名門であり、当社とは歴史的なつながりがあるのみならず最近では日本エステル株式会社への共同出資、株式の持合などを通じて緊密な関係にある。

以上のように合繊と紡績という分野を異にするこの両社が合併することにより新会社はアクリルを除くすべての化合繊・天然繊維を有することになり、また繊維から紡績・織布までの一貫生産が可能となって、消費の多様化した複合繊維時代といわれる今日、それにふさわしい一大総合繊維会社が誕生するわけである。

さらに資金動員力の強化、海外事業の拡充、研究開発の集中化、新規事業の強力な展開等も可能となって、企業の競争力が一段と強化されることが期待できる。

(四) 合併条件の概要

1. 合併の方式

この合併は、ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が対等互譲の精神に基づいて行なうものであるが、形式上ニチボー株式会社は存続して、日本レイヨン株式会社は解散する。

2. 商号

ニチボー株式会社は合併期日において商号をニチボー株式会社および日本レイヨン株式会社の商号にかかわりのない新商号に変更する。(注参照)

3. 本社事務所

ニチボー株式会社は、合併期日以降本社事務所を大阪市東区北久太郎町4丁目68番地所在大阪センタービル内におく。

4. 合併期日

ニチボー株式会社と日本レイヨン株式会社との合併期日は、昭和44年10月1日とする。ただし、同期日までに合併に必要な手続きを遂行することができないときは、ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社協議してこれを延期することができる。

5. 営業年度の変更

ニチボー株式会社は、昭和44年6月開催の定時株主総会の決議を経て、その営業年度を変更し、毎年4月1日から同年9月30日までを上半期、10月1日から翌年3月31日までを下半期とする。

6. 発行する株式の総数の増加

ニチボー株式会社は、合併により、その発行する株式の総数を251,500,000株増加し、その総数を415,500,000株とする。前項により増加する株式は、すべて普通株式とし、額面普通株式の1株の金額は50円とする。

7. 合併に際し発行する株式

ニチボー株式会社は、合併に際し、記名式普通株式251,500,000株(1株の額面金額50円)を発行し、合併期日現在の日本レイヨン株式会社の株主名簿記載の株主に対し、その所有する日本レイヨン株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株に対し、ニチボー株式会社の株式1株の割合をもってこれを割当て交付する。ただし、ニチボー株式会社は合併に際し、ニチボー株式会社の現に有する日本レイヨン株式会社の株式5,000,000株に対しニチボー株式会社の新株式を発行しない。

8. 資本金、資本準備金、利益準備金その他

ニチボー株式会社は、合併により資本の額を12,575,000,000円増加して、22,575,000,000円とし、さらに合併に伴い日本レイヨン株式会社から取得するニチボー株式会社の株式5,000,000株を合併と同時に消却して資本の額250,000,000円を減少し、ニチボー株式会社の資本の額を22,325,000,000円とする。

ニチボー株式会社は、合併により準備金および積立金を次のとおり増加する。

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 資本準備金 | 70,273,374円 |
| 2. 再評価積立金 | 881,079,961円 |

3. 利益準備金 1,595,000,000円

4. 任意積立金、その他の留保利益の額 6,573,078,188円

ただし、資本準備金、再評価積立金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額は、昭和43年10月1日から昭和44年3月31日に至る日本レイヨン株式会社の営業年度の損益処分に基づき加減し、さらに昭和44年4月1日から合併期日に至るまでの日本レイヨン株式会社の損益の額により法令の規定に従い変更する。

9. 会社財産の引継ぎ

日本レイヨン株式会社は昭和43年9月30日現在の貸借対照表、財産目録その他同日の計算を基礎とし、合併期日においてその資産、負債および権利義務のいっさいをニチボー株式会社に引継ぐ。

日本レイヨン株式会社は、昭和43年10月1日から合併期日までの間において、その資産、負債に変動を生じたものについては、別に計算書を添えてその内容を明確にする。

10. 合併交付金

ニチボー株式会社は、合併期日現在の日本レイヨン株式会社の株主名簿記載の株主に対し、その所有する日本レイヨン株式会社の株式1株につき、2円50銭の交付金を昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの利益配当金にかえて、合併報告総会終了後遅滞なく支払う。ただしこの交付金は、合併期日における日本レイヨン株式会社の資産、負債の状況に応じてニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社協議のうえ変更することができる。

11. 新株式の配当起算日

合併により発行するニチボー株式会社の新株式に対する配当金は合併期日から起算する。

12. 従業員の引継ぎおよびその取扱い

ニチボー株式会社は、日本レイヨン株式会社の従業員を合併期日をもって全員ニチボー株式会社に引継ぐ。ただし勤続年数については日本レイヨン株式会社の年数を通算し、その他の取扱いについては、ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社協議して別に定める。

13. 役員の退職慰労金

ニチボー株式会社および日本レイヨン株式会社の取締役または監査役のうち、合併後引続きニチボー株式会社の取締役または監査役に選任されないものがあるときは、ニチボー株式会社はその者に対し、ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社協議して定める退職慰労金を合併報告総会の承認を得て支給する。

14. 合併条件の変更、合併契約の解除

この契約締結の日から合併期日に至る期間において、天災地変その他の事由により、ニチボー株式会社または日本レイヨン株式会社の資産状態あるいは経営状態に重大な変更を生じたとき、もしくは隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社協議して合併条件を変更し、または契約を解除することができる。

15. 合併契約の承認総会

ニチボー株式会社は昭和44年6月24日、日本レイヨン株式会社は昭和44年5月31日にそれぞれ株主総会を招集し、この契約の承認ならびにその実行に必要な事項に関し、決議を求める。ただし、合併手続きの進行に応じ、必要があるときは、ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社協議して、この期日を変更することができる。

16. 合併契約の効力

この契約は、ニチポー株式会社および日本レイヨン株式会社の株主総会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係諸官庁の承認を得られないときはその効力を失う。

(注) 新 社 名 の 件

合併による新会社の社名は、ニチポー株式会社、日本レイヨン株式会社協議のうえ、昭和44年5月28日「ユニチカ株式会社」(英訳名 UNITIKA . LTD .) に決定し、昭和44年6月24日開催のニチポー株式会社の定時株主総会で承認を得た。

(定款の一部変更の決議)

イ) 合併会社の資産・負債の状況

貸 借 対 照 表

昭和43年10月25日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流動資産	44,918,848,943	流動負債	36,919,778,844
当座資産	24,235,861,123	支払手形	8,630,541,090
現金及預金	5,874,157,334	買掛金	5,636,885,706
受取手形	11,311,746,127	短期借入金	17,319,490,527
売掛金	5,113,075,190	社債(償還1年以内)	547,000,000
前渡金	203,032,931	未払金	172,082,912
短期債権	1,133,647,560	未払費用	420,132,213
前払費用	322,588,491	前受金	7,304,025
仮払金	437,613,490	預り金	3,978,132,001
貸倒引当金	△ 160,000,000	仮受金	208,210,370
棚卸資産	20,682,987,820	固定負債	12,721,527,791
製品	6,724,855,733	長期借入金	7,968,527,791
原材料	4,670,120,193	社債	4,753,000,000
仕掛品	9,104,875,746	引当金	2,637,021,686
貯蔵品	183,136,148	退職給与引当金	1,770,439,666
固定資産	25,957,558,748	価格変動準備金	600,000,000
有形固定資産	16,707,388,597	海外市場開拓準備金	3,300,000
建物	4,812,473,790	設備更新引当金	157,564,020
構築物	355,442,740	特別償却準備金	100,000,000
機械及装置	7,028,494,260	万国博出展準備金	5,718,000
車輛及運搬具	21,587,200	負債合計	52,278,328,321
工具器具及備品	250,139,390		
土地	1,958,470,870	資 本 の 部	
建設仮勘定	2,280,780,347	資本金	10,000,000,000
無形固定資産	169,799,863	資本金	10,000,000,000
無形固定資産	122,420,640	法定準備金	3,190,934,562
長期前払費用	47,379,223	資本準備金	3,101,940
投資	9,080,370,288	利益準備金	1,802,000,000
有価証券	5,948,573,961	再評価積立金	1,385,832,622
子会社株式	707,051,520	剰余金	5,740,590,121
出資金	147,462,171	別途積立金	2,659,648,000
子会社出資金	521,688,634	配当準備積立金	1,600,000,000
貸付金	1,023,575,014	棚卸資産価格変動積立金	700,000,000
その他の投資	732,018,988	前期繰越利益	220,413,660
繰延資産	333,445,313	当期利益	560,528,461
社債発行差金	46,010,257	資本合計	18,931,524,683
試験研究費	287,435,056	負債及資本合計	71,209,853,004
資産合計	71,209,853,004		

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 18,868,242,140円
2.子会社に対する短期金銭債権 1,674,603,961円
子会社に対する長期金銭債権 805,844,762円
3.子会社に対する短期金銭債務 350,541,658円
4.受取手形割引高 7,481,474,997円

(参考) 合併会社の最新事業年度の資産・負債の状況

貸 借 対 照 表

昭和44年4月25日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流 動 資 産</u>	46,752,670,293 円	<u>流 動 負 債</u>	36,644,156,732 円
<u>当 座 資 産</u>	24,722,372,684	支 払 手 形	7,266,083,352
現 金 及 預 金	6,037,833,597	買 掛 金	6,621,563,269
受 取 手 形	11,012,906,581	短 期 借 入 金	17,563,812,343
売 掛 金	5,517,873,586	社 債 (償還1年以内)	533,000,000
前 渡 金	297,397,238	未 払 金	318,810,440
短 期 債 権	1,499,803,804	未 払 費 用	456,649,309
前 払 費 用	332,545,603	前 受 金	16,916,902
仮 払 金	254,012,282	預 り 金	3,694,692,448
貸 倒 引 当 金	△ 230,000,000	仮 受 金	172,628,669
<u>棚 卸 資 産</u>	22,030,297,609	<u>固 定 負 債</u>	14,243,338,538
製 品	7,485,562,700	長 期 借 入 金	9,761,338,538
原 料	4,796,956,801	社 債	4,482,000,000
仕 掛 品	9,540,978,232	<u>引 当 金</u>	3,258,451,437
貯 蔵 品	206,799,876	退 職 給 与 引 当 金	1,836,962,027
<u>固 定 資 産</u>	26,113,672,861	価 格 変 動 準 備 金	900,000,000
<u>有 形 固 定 資 産</u>	17,363,557,790	設 備 更 新 引 当 金	154,749,410
建 物	5,167,217,230	特 別 償 却 準 備 金	346,000,000
構 築 物	391,371,780	海 外 投 資 損 失 準 備 金	10,500,000
機 械 及 装 置	8,406,966,970	万 国 博 出 展 準 備 金	10,240,000
車 輛 及 運 搬 具	34,239,570	負 債 合 計	54,145,946,707
工 具 器 具 及 備 品	234,986,130		
土 地	1,969,245,240	<u>資 本 の 部</u>	
建 設 仮 勘 定	1,159,530,870	資 本 金	10,000,000,000
<u>無 形 固 定 資 産</u>	194,192,899	資 本 金	10,000,000,000
無 形 固 定 資 産	113,498,500	法 定 準 備 金	3,240,934,562
長 期 前 払 費 用	80,694,399	資 本 準 備 金	3,101,940
<u>投 資</u>	8,555,922,172	利 益 準 備 金	1,852,000,000
有 価 証 券	4,949,559,623	再 評 価 積 立 金	1,385,832,622
子 会 社 株 式	1,039,601,790	剰 余 金	5,754,837,738
出 資 金	147,616,796	別 途 積 立 金	2,659,648,000
子 会 社 出 資 金	595,241,554	配 当 準 備 積 立 金	1,600,000,000
貸 付 金	1,066,097,121	棚 卸 資 産 価 格 変 動 積 立 金	700,000,000
そ の 他 の 投 資	757,805,988	前 期 繰 越 利 益	222,942,121
<u>繰 延 資 産</u>	275,375,853	当 期 利 益	572,247,617
社 債 発 行 差 金	40,427,597	資 本 合 計	18,995,772,300
試 験 研 究 費	234,948,256	<u>負 債 及 資 本 合 計</u>	73,141,719,007
<u>資 産 合 計</u>	73,141,719,007		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,707,885,830円
 2. 子会社に対する短期金銭債権 1,788,458,252円
 子会社に対する長期金銭債権 659,789,637円
 3. 子会社に対する短期金銭債務 467,008,649円
 4. 受取手形割引高 7,452,670,792円

(3) 金 繰 り 実 績

(単位：千円)

月 別 項 目		43年10月	11月	12月	44年 1月	2月	3月	計
月初繰越資金		9,758,767	10,247,801	10,587,282	10,161,709	10,174,683	9,862,114	9,758,767
収 入	営 業 収 入	8,379,897	8,118,225	8,119,731	8,099,737	8,120,112	8,241,681	49,079,383
	借 入 金	589,800	731,300	641,000	241,000	330,000	460,000	2,993,100
	社 債				600,000			600,000
	そ の 他	451,747	869,579	1,480,384	833,357	443,360	866,883	4,945,310
	計	9,421,444	9,719,104	10,241,115	9,774,094	8,893,472	9,568,564	57,617,793
支 出	設 備 費	350,389	328,568	290,763	371,213	399,829	417,880	2,158,642
	原 材 料 費	6,190,088	6,125,725	6,296,454	5,816,192	6,108,526	5,978,490	36,515,475
	人 件 費	410,433	419,567	1,063,330	589,912	420,357	420,998	3,324,597
	経 費	1,002,946	1,029,175	1,099,510	997,138	989,517	1,120,857	6,239,143
	借入金返済	398,729	533,356	722,884	669,194	647,094	727,467	3,698,724
	社 債 償 還		91,000	179,000	44,000	10,000		324,000
	配 当 金	301	3,019	543,908	90,585	1,958	895	640,666
	そ の 他	579,524	849,213	470,839	1,182,886	628,760	685,785	4,397,007
	計	8,932,410	9,379,623	10,666,688	9,761,120	9,206,041	9,352,372	57,298,254
翌月繰越資金		10,247,801	10,587,282	10,161,709	10,174,683	9,862,114	10,078,306	10,078,306

(4) 金 繰 り 予 想

(単位：百万円)

項 目 \ 月 別		4 4 年 4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	計
月 初 繰 越 資 金		1 0, 0 7 8	1 0, 3 3 2	1 0, 0 7 8
収 入	営 業 収 入	2 5, 3 3 5	2 5, 3 3 0	5 0, 6 6 5
	借 入 金	3, 7 8 0	2, 8 8 0	6, 6 6 0
	社 債		6 0 0	6 0 0
	そ の 他	7 1 0	3 4 0	1, 0 5 0
	計	2 9, 8 2 5	2 9, 1 5 0	5 8, 9 7 5
支 出	設 備 費	9 6 2	1, 2 0 0	2, 1 6 2
	原 材 料 費	1 9, 9 3 0	1 9, 6 8 0	3 9, 6 1 0
	人 件 費	1, 8 2 5	1, 4 3 0	3, 2 5 5
	経 費	3, 2 6 9	3, 1 6 1	6, 4 3 0
	借 入 金 返 済	1, 4 3 3	2, 3 0 6	3, 7 3 9
	社 債 償 還	1 5 9	1 5 4	3 1 3
	配 当 金	6 0 0	4 1	6 4 1
	そ の 他	1, 3 9 3	8 3 3	2, 2 2 6
	計	2 9, 5 7 1	2 8, 8 0 5	5 8, 3 7 6
翌 月 繰 越 資 金		1 0, 3 3 2	1 0, 6 7 7	1 0, 6 7 7